

平成 28 年 2 月
東洋大学地域活性化研究所長
中挾知延子
(国際地域学部国際地域学科 教授)

ご 挨拶

本年度の締めくくりとしまして、『東洋大学地域活性化研究所報第 13 号』を刊行する運びとなりました。研究所の活動を担って下さった研究員、執筆者の方々をはじめ、活動に協力していただいた地域住民の皆様、自治体、すべての関係者各位に厚く御礼申し上げます。本年度は新たに 3 名の専任教員を含む 5 名の方に、研究員、客員研究員として当研究所に加わっていただき、総勢 75 名の研究員で活動を展開して参りました。

日本の社会で地方創生が叫ばれてから一年あまりが経ちました。果たして真の意味での地域活性化は進んでいるのでしょうか。決してそうではなくむしろ問題点が山積みであると考えます。これから本研究所は、地方創生のための「域学連携」を根幹に置いて、これからの少子超高齢社会にさらに取り組んで参ります。しかしながら、「地域」に挑む研究は早急に成果が出るものではなく、腰を据えて忍耐強く地域住民の目線に立ってコミュニケーションをとりながら行っていくほか最良の方法はありません。地域は時には温かく、時にはとても冷ややかな手強い存在です。こちらの考えに少しの甘えがあると敏感に地域の方々に伝わり、連携研究はうまくいかなくなります。このことを肝に銘じて研究を続けていく所存です。

本年度の研究事業は昨年度から続いて、「健康」「食」「コミュニティ」「観光」をキーワードとして、受け取る側の住民の方々にも研究活動の成果をフィードバックすることで実施してきました。加えて群馬県館林市からの受託研究の報告と研究員の方々の最新の研究成果も収めました。研究の具体的内容は本誌に掲載されている通りでございます。今後より多くの自治体組織と連携を深め研究活動を推進していく予定です。

本研究所は創設以来、人文・社会・自然科学といった多角的なアプローチから地域住民の皆様と連携を強化しながら地域活性化に貢献して参りました。来年度は「域学連携」を合言葉に、持続的な観光資源の創出、および世代を超えたすべての住民の幸せな生活支援を実現すべく、多様な専門分野の複数の研究員による新たな研究内プロジェクトを始動させていく計画です。皆様方のなお一層のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

目 次

I. 研究所活動報告

- 川越市中央通り『昭和の街』周辺地域における「ときめくまち」ウォークラリー
高齢者の住みよい地域づくりにむけて
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 研究員：小瀬 博之、尾崎 晴男
客員研究員：齋藤 伊久太郎・・・ 7
- 超高齢社会に向けた大人世代・子供世代への食育活動
～親子2世代の食育サイエンス講座～
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 研究員：高品 知典、太田 昌子、飯島 久美子
客員研究員：岡崎 渉・・・ 15
- 板倉町在住の高齢者を対象とした健康づくりのための運動教室の開催
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 研究員：大上 安奈、高橋 珠実・・・ 19
- 板倉町と連携した『科学的根拠に基づく食育指導』および『運動機能測定』の実践
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 研究員：川口 英夫、太田 昌子
客員研究員：佐藤 成美、藤井 哲・・・ 25

II. 地域活性化研究所受託研究

- 群馬県館林市における観光振興への取り組み
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 研究員：古屋 秀樹・・・ 33

III. 研究員および客員研究員の研究報告

- ベトナム社会主義共和国の農業・農村の課題とこれに対する国際地域学部の取り組み
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 研究員：藤井 敏信・・・ 43
- 最近の観光組織の動向について
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 客員研究員：井上 博文・・・ 48
- 渡良瀬遊水地周辺地域に関する調査研究について
<地域活性化研究と「わたらせ検定」>
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 客員研究員：長濱 元・・・ 53

IV. 資料 61

- ・ 地域活性化研究所の目的・運営方針・事業
- ・ 平成 27 年度運営委員会の構成と会議・研究所事業等開催記録
- ・ 「研究所だより」第 50・51 号
- ・ 研究員名簿

V. 地域活性化研究所のあゆみ 91

1. 地域活性化研究所と板倉キャンパスの沿革
2. 地域活性化研究所歴代所長
3. 研究活動

I . 研究所活動報告

II. 受託研究報告

Ⅲ. 研究員および客員研究員の研究報告

IV. 資料

地域活性化研究所の目的・運営方針・事業

目的

人文・社会・自然科学の各研究分野の融合を図り、国際的な視野のもとで変化する地域の問題、環境と開発の問題等を研究し、それらの解決策を見出してゆくことによって、地域活性化に貢献することを目的とする。

運営方針

- ① 研究者・地域に開かれた、オープンな研究環境を実現する。
- ② 産・官・学・民の連携を図り、地域の活性化を促す。
- ③ 世界に開かれた、情報発信基地を目指す。
- ④ 学部・学科などの枠組みを越えて、学際的な共同研究プロジェクトを推進する。

主要な研究事業

- ① まちづくり、福祉施策、中心市街地活性化、観光振興、財政問題等、各種サービス行政・住民および民間との連携のあり方を地域に密着して究明する。
- ② 環境共生社会の実現のため、支援ツール、社会的コスト、グローバルモデルなどの基礎的研究を実施する。
- ③ 定住環境形成、観光交通問題、歴史的都市の活性化などの学際的分野に挑戦する。
- ④ 開発途上国のコミュニティ計画、環境衛生、多民族社会の問題などを通してアジアのまちづくりを研究する。
- ⑤ 環日本海の観光インフラ調査、邑楽地域一帯の観光資源調査など、地域活性のための国内外にわたる観光研究を進める。
- ⑥ 地域活性化のための生命科学・食環境科学に関する研究を進める。
- ⑦ 国内外の関連学会、大学、研究機関等との多角的な交流・提携ならびに研究成果の交換と共有化を進める。
- ⑧ 講演会・シンポジウム・研究会等を企画・開催する。

平成27年度運営委員会の構成と会議・研究所事業等開催記録

1. 運営委員会の構成

所長	中挾知延子	国際地域学部国際地域学科	教授
運営委員	小早川 裕子	国際地域学部国際地域学科	講師
運営委員	古屋 秀樹	国際地域学部国際観光学科	教授
運営委員	川口 英夫	生命科学部生命科学科	教授
運営委員	高品 知典	生命科学部応用生物科学科	准教授
運営委員	玉岡 迅	食環境学部食環境科学科	准教授
運営委員	大上 安奈	食環境学部食環境科学科	講師
運営委員	小瀬 博之	総合情報学部総合情報学科	教授

2. 運営委員会開催記録

第1回	平成27年4月11日(土)
第2回	同 5月9日(土)
第3回	同 6月13日(土)
第4回	同 7月11日(土)
第5回	同 9月4日(金)
第6回	同 9月26日(土)
第7回	同 11月14日(土)
第8回	同 12月5日(土)
第9回	平成28年1月23日(土)
第10回	同 2月22日(月)
第11回	同 3月5日(土) (予定)

3. 広報事業

- ① 「研究所だより」の発行 年2回
- ② ホームページの公開 <http://www.toyo.ac.jp/site/irvs/>

研究所だより

Institute of Regional Vitalization Studies



東洋大学

News Letter

No.50

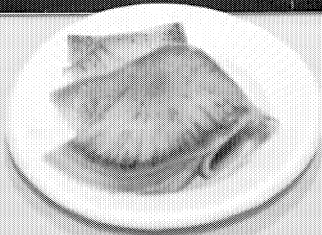
発行日：2015.7.31 発行：東洋大学地域活性化研究所

特集 平成26年度研究活動発表会 および食の交流会レポート

06 p-07 p

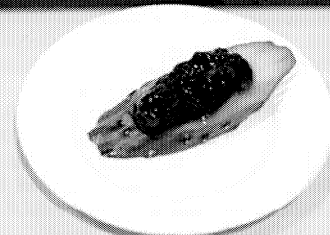
邑楽館林地域の美味しい食交流会

紅しぐれ大根
甘酢づけ



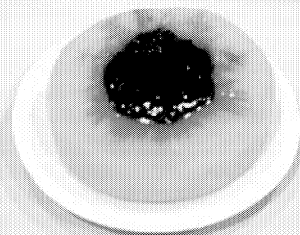
邑楽館林地域の美味しい食交流会

きゅうりの
金山寺味噌和え



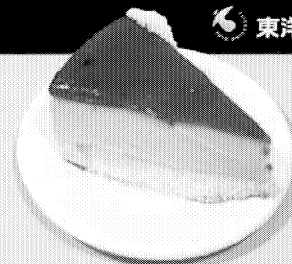
邑楽館林地域の美味しい食交流会

小麦みそのふろふき大根



邑楽館林地域の美味しい食交流会

ボイセンベリーケーキ



Contents	所長あいさつ・運営委員・研究所室紹介	02 p	研究員活動風景紹介	08 p-11 p
	2015年度研究所事業計画のご案内	03 p-05 p	研究員一覧	11 p-12 p



ごあいさつ

地域活性化研究所長 中挾知延子

早いもので研究所長を拝命してから2年目を迎えました。研究員の皆様には平素より地域活性化研究所の活動にご参加・ご協力くださり誠にありがとうございます。今年度は新たに研究員3名、客員研究員2名の方々が加わり、更なる地域の活性化を目指した研究活動の推進に尽力して参ります。今年度の研究所の事業は「ときめく高齢社会」の実現にむけて意欲的な研究計画を展開することになりました。研究代表者を中心にすでに関係機関等と入念な準備を進めております。皆様のご支援を賜りますようお願いいたします。

今日のグローバル化に伴い多様化する地域社会における複雑な諸問題に対して地域貢献という形で広く地域住民の方々に成果を還元していくことが求められております。昨年度の研究員総会当日（平成27年2月23日）に開催された「研究発表会」及び「邑楽館林地域の美味しい食交流会」では地域住民との連携の様子を本号の8～9ページに掲載しました。本研究所は「地域活性化」という名前を冠しており、地域住民の方々とつながりなくしては存在意義がないと言っても過言ではありません。今後も国内外の地域社会に一石を投じる優れた学術成果をあげるとともに、その成果を地域住民に目に見える形で還元していきたいと思っております。

折しも今年から「地方創生」について政府が本格的な推進を始めました。「まち・ひと・しごと創生本部事務局」が設置され、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう叫ばれております。地方創生には自治体も牽引役としてなくてはならない存在ですが、主役は地方のチカラの源、いわゆる地域住民ひとりひとりの努力にかかっております。本研究所としてはそのような地域の努力を支えられるような社会システムのスキーマやモデル、さらには住民の皆様とのWin-Winを目指す実践研究に取り組んでいく所存です。

最後に、当研究所においては世の中の動向を見据えて現在最も必要とされている地域の課題は何かということをお忘れずに各研究員が専門知識を充分に発揮し、さらに学部横断型の協働による成果の発信等のシナジー効果が期待されております。今後も研究所ホームページも通して活発な活動報告およびプロジェクト提案を発信して参りますので、研究員の方々におかれましたは積極的にご参加下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成27年度地域活性化研究所運営委員会

○所長

中挾知延子 国際地域学部国際地域学科 教授

○運営委員

小早川裕子 国際地域学部国際地域学科 講師
 古屋 秀樹 国際地域学部国際観光学科 教授
 川口 英夫 生命科学部生命科学科 教授
 高品 知典 生命科学部応用生物科学科 准教授
 玉岡 迅 食環境科学部食環境科学科 准教授
 大上 安奈 食環境科学部食環境科学科 講師
 小瀬 博之 総合情報学部総合情報学科 教授

地域活性化研究所室（白山キャンパス）の 利用について

地域活性化研究所は板倉キャンパスを中心拠点と運営を行っていますが、白山キャンパス（8号館7階）に設置されている地域活性化研究所室も活用し、研究員の活動場所として大いに利用して下さい。なお、特定の研究員（研究グループ等）による継続使用・占拠は認められませんのでご注意下さい。



2015年度研究所事業計画

川越市中央通り『昭和の街』周辺地域における 「ときめくまち」ウォークラリー 高齢者の住みよい地域づくりに向けて

研究代表者：小瀬 博之（総合情報学部総合情報学科・教授）
 担当研究員：尾崎 晴男（総合情報学部総合情報学科・教授）
 齋藤 伊久太郎（客員研究員）

連雀町交差点から仲町交差点に至る「川越昭和の街」は、昭和8年に開通し、昭和30年代中ごろまでは川越中心市街地として大いに栄えた。そのため、昭和時代を想起させる建築物や看板、地域に密着した店舗など点在している。周辺を含めたこの地域では、これらの特性を活かした地域密着型の商店街への再生を目的とした活動が展開されている。その一方で、川越市は高齢化率24.59%（2015年6月1日現在）の超高齢社会にあり、高齢者にとっての住みよい地域づくりは避けては通れない課題である。

そこで本事業では、東洋大学と対象地域とが連携しながら地域固有の魅力を見出し、超高齢社会に適合する「ときめくまち」を見出すための知見を得ることを目的として次の2つの事業を実施する。なお、この地域での事業は2年目となる。

(1)「川越昭和の街」ウォークラリー

前年度の事業では、この地域において参加者を2組に分けてまちあるきを行い（写真1）、「昭和を感じる」、「アメニティ」（快適な環境）、「ディスプレイ」（不快な環境）の3つの観点



写真1からそれぞれの要素を抽出した（例として写真2、写真3）。そして、「アメニティマップ」に抽出した情報をまとめた（図1）。今年度は、要素が抽出された場所を中心に周遊ポイントを設定し、周遊ポイントを踏破することによって、「昭和の街」



写真2 昭和初期に建設された建物が並ぶ路地

を体感、評価するイベントを開催する。このイベントは、現地において「昭和の街の感謝祭」が開催される9月12日（土）と「2015アースデー・イン・川越立門前」が開催される10月4日

（日）を予定している。

参加者に対して、各ポイントの発見とともに発見したポイントにおける「昭和を感じる」、「アメニティ」、「ディスプレイ」を評価してもらう。また、周遊した結果のアンケート調査をおこない、



写真3 地域内にある熊野神社

全体的な雰囲気やよかった点、改善点などを抽出する。これらの評価と昨年度で得られた知見を総合して考察することによって、魅力的な「昭和の街」を形成するための基礎資料を作成する。

(2)「川越昭和の街」オーラルヒストリー

上記の事業では、対象地域の現状における多世代層からの知見が得られるが、本調査では、対象地域の住民あるいは、かつて住んでいた人々に対するヒアリング調査を実施し、対象地域における過去の様子をまとめる。対象地域において、記憶に残っているできごとや面白かったこと、悲しかったこと、いまはないまちの風景などを抽出し、オーラルヒストリーから見出せる「昭和の街」像の構築をめざす。

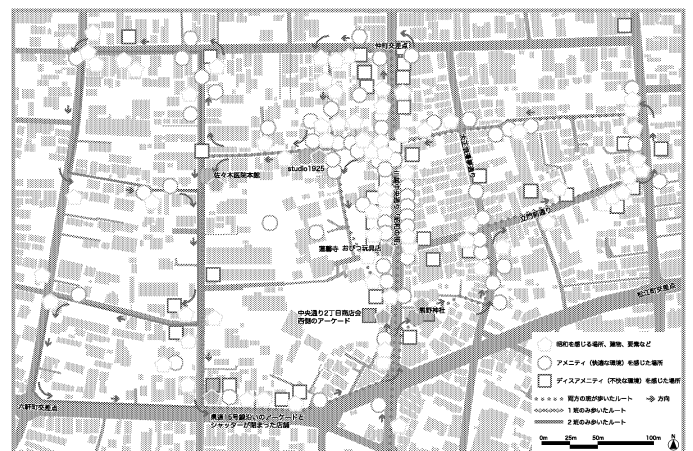


図1 前年度の調査結果をまとめた「アメニティマップ」

(キッズ&ペアレント サイエンススクール)

超高齢社会に向けた大人世代・子供世代への食育活動 ～親子2世代の食育サイエンス講座

研究代表者：高品 知典（生命科学部応用生物科学科・准教授）
 担当研究員：太田 昌子（食環境科学部食環境科学科・准教授）
 飯島久美子（食環境科学部健康栄養学科・准教授）
 岡崎 渉（客員研究員）

日時：2015年8月第1土曜日

午前10:00～11:30

場所：板倉キャンパス3号館調理実習室

対象：近隣市町の小学生（3～4年生）とその家族

内容：（目的）

小学校生徒への食育支援活動の一環として、身近な地場野菜に加熱、凍結などの調理をした時の色、形、固さ、香り、味などの変化を観察・体感する理科実験を行い、野菜への興味を高めてもらうことを目的とする。同時に、理科学習の楽しさを体験することを通じ、知的好奇心が引きだされ、理科離れを防止することも期待される。また、これらの親子2世代の共同作業により、親子のコミュニケーションの場を提供できる。一方、食育の目指すところの1つは健康増進であり、そのためには1)若年期からの健康増進プラン、2)高齢期におけるケアプランの2つが必要であると考えられている。本事業では、これらの背景に鑑み、大人世代・子供世代に対する食育を内容とする実験講座を行い、子ども世代には「食を選択する判断力」を植え付け、大人世代には「生活習慣病を予防する知恵と習慣」を意識づけていただくことを目指す。

（講座内容）

①子ども世代への食育

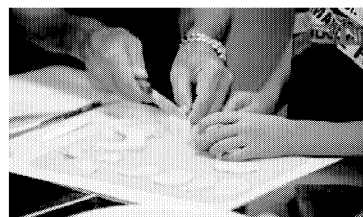
食育支援活動の一環として、身近な地場の野菜を取り上げ、その特性や調理法による食味・食感の違いなどを体験講座（理科・技術家庭科、生活科などに関連した内容）として紹介する。器具は主として一般家庭の台所で使っているものを用



い、帰宅後に再度実験できるように工夫する。具体的には、玉ねぎ、大根などの野菜を加熱調理することによる外観・食味・食感の変化を観察・体験し、その理由を考える。今回は、野菜・果物の甘さ、酸っぱさ、硬さなどの変化の「数値化」を試み、味と物質量の関係を捉えたい。また、解説では、野菜と伝統食品、発酵食品との関わりについてもふれる予定である。近隣市町の教育委員会の協力を仰ぎ、小学校と連携して子供と家族が参加できる「親子2世代の食育サイエンス講座」としたい。

②大人世代への食育

現在、食をめぐる問題には、「食」を大切にしている心の欠如、伝統的な食文化の喪失、栄養バランスの偏った食事などが指摘されており、その結果、肥満や生活習慣病の増加につながっていると考えられている。これらの問題の解決を目指し、単なる料理教育ではなく食に対する心構えや栄養学、伝統的な食材や食文化、生涯を通じた健全な食生活の実現についての総合的な知識を提供する予定である。それにより、一人一人が食べることを大切に、自ら望ましい食生活を考える習慣や食に関するさまざまな知識、食を選択する判断力を身に付けることをサポートしたい。



板倉町在住の高齢者を対象とした健康づくりのための運動教室の開催

研究代表者：大上 安奈（食環境科学部食環境科学科・講師）
 担当研究員：高橋 珠実（食環境科学部食環境科学科・准教授）

1. 目的

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、日本の人口は2000年から1億2,700万人前後で推移していたが、2020年には1億2,410万人、2030年には1億1,662万人となり、2050年には1億人を、2060年には9,000万人をも割り込むことが予想されている。一方、高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は上昇することが見込まれており、2025年には約30%、2060年には約40%に達すると見られている。また、板倉町は群馬県内でも健康寿命（健康で自立して生活できる期間）が短い市町村に分類されることから、板倉町に在住の高齢者の健康の維持・増進を考えることは地域を活性化させるためにも非常に重要である。近年、

ウォーキングやジョギングを行う人口が増えており、運動の観点から健康を考える人々が増えている。運動が身体にもたらす効果は多数あり、体力レベルが向上し、生活習慣病が予防・改善されるだけでなく（病態効果）、仲間と楽しく交わりながらストレスを発散し、生きがいを実感することにもつながる（社会心理的効果）。このように、健康を維持・増進する手段の一つとして、運動やレクリエーションの持つ意義は非常に大きい。実際に、高齢者が健康づくりのために運動習慣を身につけることを目的とした様々なイベントが板倉町でも開催されている。

このような現状を踏まえ、運動の観点から健康に対する意識を高めていただくために、板倉町の住民、特に高齢者の方々

を対象として健康づくりのための運動教室を板倉町と連携して定期的に開催することを目的とする。

2. 実施内容

板倉町在住の高齢者の方を対象とする。平成27年10月～11月にかけて週に1回、合計8回の運動教室を本学板倉キャンパスの体育館にて開催する。加齢に伴い骨格筋量は低下し、その低下の割合は50歳以降でより顕著となる。このような加齢に伴う筋量低下により、筋パワー、骨密度およびアミノ酸供給源が低下する。筋パワーが低下することで転倒の危険性の増加が、骨密度が低下することで骨折の危険性の増加が、さらにアミノ酸供給源が低下することで創傷から組織を治癒する能力の低下が引き起こされると考えられている。このようなことから、特に筋量や筋力の向上を目指した

運動を取り入れた教室を実施する予定である。運動教室の第1回目と第8回目に体力測定を実施し、定期的に運動を実施したことで参加者の体力にどのような変化がみられたか評価する予定である。なお、本運動教室の開催は板倉町にご協力いただきながら行う。

3. 本事業の実施によって期待される効果

運動教室を通して、①高齢者において特に低下が顕著である筋力の向上が認められる、②運動を行う習慣が身につく、ことが予想される。また、運動習慣が身につくことで、健康の維持・増進につながる。さらに、板倉町の住民の方々や行政の方々に本学を利用して頂くことで、より密な地域連携の構築につながると考えられる。

板倉町と連携した『科学的根拠に基づく食育指導』および『運動機能測定』の実践

研究代表者：川口 英夫（生命科学部生命科学科・教授）
 担当研究員：太田 昌子（食環境科学部食環境科学科・准教授）
 佐藤 成美（客員研究員）
 藤井 哲（客員研究員）

1. 事業の目的

超高齢社会となった日本では、健康寿命をいかに伸ばすかが喫緊の課題である。その一つの実行可能な解決策として、乳幼児期から高齢までの一貫した食育・健康指導が考えられる。しかしながら現状は、母子保健・学校保健・健康保険・介護保険と異なる制度内で別々に実施されているのが実情である。これを踏まえて、先ず学校保健を対象とした『科学的根拠に基づく食育指導』を実践する。さらに、大上研究員の研究課題と連携し、成人・高齢者を対象とした体操教室で、『筆跡情報を用いた運動機能測定』を実施する。これは健康保険・介護保険の領域での実践を意図している。

2. 実施内容

(1) 実施手順

研究協力者として、次の方々を想定している。

- ① 板倉町立小学校（板倉東・板倉西・板倉南・板倉北）の児童（5年生を想定）
- ② 板倉町の運動教室への参加者

上記の研究協力者を対象として、下記の順序で食育・健康指導を進める。

a) 秋（11月頃を予定）に、各人の摂取栄養素量を分析するために児童用の食事調査票（BDHQ）への記入をお願いし、食事内容を把握する。

b) 12月初旬の土曜日（2回）に実施される小学生理科実験の機会を利用して、来学した小学生の骨密度を測定する。骨密度値は、可能ならその場で各人に平均値と比較する形でフィードバックする。

c) 摂取栄養素量と骨密度値のデータを一覧表化し、データクリーニングの後、統計的に解析する。個人のデータおよび全体の統計値と解説文を、研究協力者（児童）への結果の

フィードバックとして、小学校を通してお届けする。

d) 板倉町の運動教室で『筆跡情報を用いた運動機能測定』を実施し、解析結果を研究協力者にフィードバックする。

(2) 昨年度からの改善点

昨年度は、上記の『小学生理科実験（体験実習）』も我々が企画・実行し、同時並行で超音波骨密度計を用いた骨密度測定を実施した。しかしながら、実際には計測に時間がかかってしまい（10分間/児童、大人では3分間/人で実施可能）、全員を対象とした計測は断念せざるを得なかった。そこで今年度は、『小学生理科実験』は別の教員が担当し、約2時間の実習時間中に別室で順次骨密度測定を実施することとした。



写真1. 骨密度測定の実施例
 (昨年度の実施例)

3. 期待される効果

児童の健康増進はもちろん、『科学的根拠に基づく食育指導』の方法論を提案できる。また、『筆跡情報を用いた運動機能測定』により、運動機能低下のリスクの早期把握ができる。これらを通して、板倉町の方々に大学の利用価値を認識していただければ幸いです。

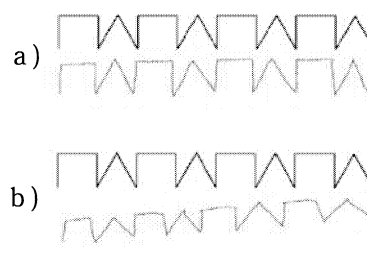


図1. ひと筆書き図形模写の例

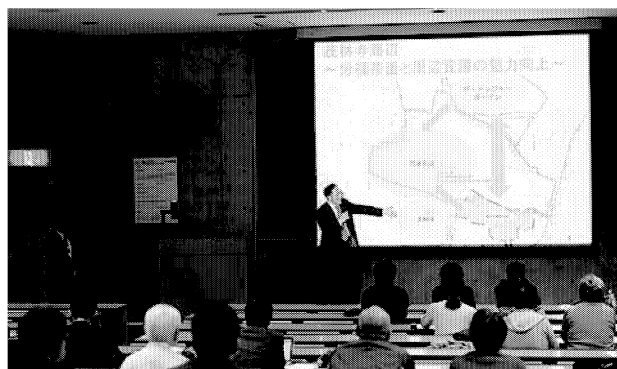
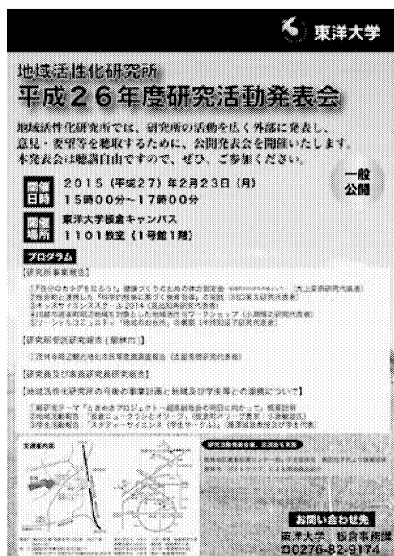
ある。長期的には、板倉町（行政）との連携により、『科学的根拠に基づく保健行政』の提案まで展開できれば、真の意味での地域連携の出発点となり得ると考えている。

特集

平成26年度 研究活動発表会および食の交流会レポート

地域活性化研究所長 中挾 知延子

当研究所では毎年、研究所の活動の締めくくりとして「研究活動発表会」を開催している。昨年度（平成27年2月23日）は板倉キャンパスにおいて、研究員・客員研究員による研究成果の報告と住民及び学生による地域活動等の発表を一般公開で行った。本研究所は当初より「地域に開かれた研究所」を標榜しており、このたびの公開発表会は日頃の研究活動を知っていただくのに絶好の機会であった。発表会後には「邑楽館林地域の美味しい食交流会」と称して、地元の農産物による試食会を実施した。詳細は後述するが、館林地区農家の婦人クラブや太田のオリーブ農家の方に来校いただき、地元の農産物や開発商品の知識を深めるのみならず、地産野菜等による手料理で楽しい食の交流会となった。当日は研究員および板倉キャンパス近隣住民の方々も含めて約60名が参加し、研究活動発表会での様々な質問や試食会での交流を通して各地域との今後の協働につながる大変盛り多いイベントとなった。



成果の報告があった。その後、松尾客員研究員から「半島・山間地のまち、佐世保市世知原の資源を活かした地域活性化」について研究報告があった。

また、板倉町の住民であるオリーブ農家の小倉敏雄氏から「オリーブ栽培と地域活動」をテーマにオリーブについての豊富な知識と地域活性化の活動が紹介された。具体的には板倉ニュータウンの各家庭にオリーブの苗木を無償で提供し庭に植えてもらう、オリーブは5~6年経つと大きくなり実をつけるようになる、オリーブの木に囲まれたひとつの空間が話題となりニュータウンの人気に一役買えよという試みである。さらには、オリーブ栽培に留まらず、定期的に開かれる栽培勉強会の中で「オリーブオーナー」同士の交流が生まれていることから、地域で知名度のある小倉氏の発表は示唆に富む非常に意義深いものであった。

最後は、板倉キャンパスの学生サークル「スタディ☆サイエンス」による地域と密接したサークル活動が報告された。理科実験を行うサークルとして、近年ではキャンパス内に溜まった落ち葉を利用した堆肥の培養など、大学の授業にとどまらず、興味を持った実験を精力的に行っている。同時に地

● 研究活動発表会

研究所の事業として平成26年度に実施した5件の研究活動が発表された。具体的には、①『自分のカラダを知ろう！』健康づくりのための体力測定会（大上研究員）、②板倉町と連携した『科学的根拠に基づく食育指導』の実践（川口研究員）、③キッズサイエンススクール2014（高品研究員）、④川越市連雀町周辺地域を対象とした地域活性化ワークショップ（小瀬研究員）、⑤ソーシャルコミュニティ「地域のお台所」の構築（中挾研究員）である。なお、これらの事業の詳細は『研究所だより前号（No.49）』に掲載している。

続いて、受託研究「茂林寺周辺観光地化市民等意向調査」について館林市花のまち観光課担当者と古屋研究員から研究



域住民とのつながりも大切にしているとのことで、大学祭では地域住民にも参加してもらい、とりわけ子どもたちに実験を見せて大盛況であった様子などの発表があった。今回の活動発表会は、研究員による活動報告に留まらず、多様なキャスティング、いわば地域に関わる多彩なステークホルダーに登場していただいたことは大成功であったと確信をしている。

● 食の交流会

研究活動発表会後、第二部として「呂楽館林地域の美味しい食交流会」をカフェテリアで開催した。開催にあたっては、館林地区農業指導センターの担い手支援係長の鶴田悦子氏及び戸井田薫氏、そして館林市「ポテトクラブ」のメンバーにご協力をいただき、交流会の場には地元の農産物を使った食物が所狭しと並ぶことになった。指導センターでは、呂楽館林地域の作物を使い創意工夫を凝らしたレシピを製品化し、地産地消はもちろんのこと、全国各地へ広めようと商品開発に努めている。また、ポテトクラブはそもそも指導センターの声掛けで始まった館林市住民の農家の奥様メンバーであり、指導センターが開発した食品と同じレシピで調理して地域のいろいろなイベントでブースを広げて披露したり、産地直売所で売ったりなど日々活躍している。販売を通じた地域の活性化に加えて、「食」というジャンルは健康面でも注目されていることから、今回の交流会への協力を依頼し、そのレシピをご披露いただいた次第である。振舞われたレシピはバラエティに富み、写真を見た今でも思わず手を出してつまみたくなってしまう料理ばかりである。食材は地元ではおなじみの板倉町特産のきゅうり、小麦みそ、米みそ、指導センターで注目しているボイセンベリー他、本学教員と地域の農家が協同で開発した紅しぐれ大根、さらに特別展示試食として、

群馬県太田市のオリーブ農家の山田さんから太田で搾ったエキストラバージンオリーブオイルも並べられた。交流会は終始和やかなムードで進められた。人は食事をしながら話をするときは鎧兜を外しリラックスした面持ちになり会話が弾むというように、地域の人々を交えて語らうことは期待以上のコミュニケーション効果がある印象を受けた。



● おわりに

以上のように、これまでの企画と違う要素を盛り込んだことで、当日の運営等が問題なく開催できるかどうか不安があったが、結果的には発表会・交流会ともに大成功を収めることができ、心から開催して良かったと思っている。地域活性化研究所の名に恥じぬよう、地域とのつながりを大切にしながら研究活動に励んでいきたいとより一層考えるようになった。最後に、発表会で登壇していただいた館林市職員の畠山氏、板倉町の小倉氏、交流会でお世話になった館林地区指導センターの鶴田氏、戸井田氏、そして学生サークルの皆様にご挨拶を申し上げる次第である。



研究員活動風景

豪雪中山間地域における 高齢者の地域居住継続に関する現状と課題

客員研究員 山田義文

1. はじめに

新潟県十日町市松代地域は、国内屈指の豪雪地帯である。1年の3分の1以上が降雪期間となり、人々は雪と共存しながら生活を継続し、地域独特の生活文化を育んできた。

松代地域では過疎高齢化が急速に進展している。地域全体の人口が減少する一方、高齢化率は45%を上回り、独居高齢者世帯の割合も増加している。近隣地域では、今年積雪が集中した時期に独居高齢宅が積雪荷重の影響で倒壊した。ひとりで生活することに不安のある高齢者が、豪雪中山間地域で安定した生活を継続するには、様々な課題が潜在している。

2. 高齢者生活支援ハウスの設立

ひとりで生活することに不安のある高齢者が、安心して生活できる居住環境を提供し、明るく楽しい生活が送れるように支援する高齢者アパートが生活支援ハウスの理念である。2004年12月に完成し、2005年1月から入居が開始された。

指定管理者の管理人（生活援助員）が24時間在住し、緊急時はもちろん、市職員とともに生活上の相談に対応している。施設内の設備はオール電化で、火を直接扱わないため安心である。居室は2階に位置しているが、エレベーターも完備しているため、高齢者が過ごしやすい環境となっている。各居室には通報ボタンがあり、緊急時の早急な対応ができるよう配慮されている。全員で使用できる共有スペースと畑があり、入居者のコミュニケーションを図ることができる。

3. 前住地から入居に至るプロセス

開設当初、自宅があり、独居での生活に多少の不安を抱えながらも身体的に自立している人々からは、入居希望はなかった。担当の民生委員が個々に訪問を重ね、親類等からの支援状況などを加味し、保健師や親族を交えて相談を重ね入

居申し込みに至る。入居の際に明確にしておかなければならないのは、入居前までに生活を続けてきた住居の管理方針である。生活支援ハウスは、冬期間に限定せず、通年の居住の場となる。そのため、親族等が冬期間の屋根雪の除雪を定期的に行えるなどして生活支援ハウスに入居しながら同時に前住地の管理を継続できない場合には、自宅を手放さざるを得ない。この点が独居高齢者にとっては地域での生活を継続する上で極めて困難な問題である。生活支援ハウスに入居しながら親族の定期的な支援により前住居を維持している人は2010年8月の段階で1名、2015年2月の段階で2名に留まり、それ以外の人は家を壊してから入居に至っている。

4. 入居者の生活状況

2010年8月の段階では、開設時の旧松代町の住民で占めていた。ひとり暮らしや子供のいない山間部の人が大半である。同時期の入居者の平均年齢は80歳を超え、平均82.6歳、最長96歳、男性4名、女性6名。入居費は、収入に応じている。国民年金を受領している人など、年収が120万円を超えなければ入居費は免除される。大半の入居者は、入居費を免除されている。

居室は夫婦室で8畳+DKの広さであるが、何でも手を伸ばせば必要なものにすぐに手が届く範囲にあるため、部屋が狭いという声は聞かれなかった。トイレが各部屋にあることも入居者からは、高く評価されている。生活支援ハウスは、銀行や郵便局、商店街、市役所支所、県立病院等が集まる町の中心部に位置している。各集落の住民が中心市街地に用事で出かけたついでに入居者へ収穫された野菜を持ち込むなど、前住地の近隣住民と入居者との交流も円滑に図られている。また、自宅を残している人は週1回程度、家の管理を行う親類の車を利用して行き来して引き続き畑仕事を楽しんでいる人も見られる。



写真 1. 建物全景



写真 2. 畑

5. 入居者の入れ替わり

当初は、すべての入居者が自立の状態にあったが、開設から6年を経た頃には、要支援1名、要介護者2人、さらに軽度の認知症の症状を持つ人も見られるようになった。それでも、物忘れが見られる程度であったため、管理人の見守りの下、共同生活を送れる状況にあった。生活支援ハウスに入居しながら、デイサービスを利用している人、ヘルパーを利用している人も見られた。

その後、要介護認定を受ける入居者が徐々に増え始め、この数年で入居者の入れ替わりが相次いだ。亡くなった方を除く退居者の次の居住環境は、特養や介護付き有料老人ホーム、サービス付高齢者住宅など介護系が主となっている。地区内の施設の空き状況や身元引受人の状況によっては、退居をきっかけに住み慣れた地域外の居住環境を選択せざるを得ない場合も生じる。

6. 次の居住環境に向けた課題

生活支援ハウスは介護施設ではない。契約書にも、介護が必要となった場合は退去となることが明記され、市でも生活支援ハウスに入居することが必ずしも安心につながる訳ではないことを入居者とその身元引受人に説明している。要介護認定者の次の居住の場の一つとして特養への移動も考えられるが、最寄り特養では、待機者が200名を超えている。生活支援ハウスへの入居に際し、家を処分した人には、戻れる自宅はない。こうした状況を踏まえ、身内の方と入居者の現状を相談し、早めに次の拠点を申し込むなど、早期に検討する必要がある。しかし、身元引受人が遠方に住んでいる方も多く、綿密な相談を行う機会は十分に確保されていない場合もある。

7. まとめ

住居の提供に加え、福祉サービス及び地域交流拠点が隣接されている立地条件により、生活支援ハウスに移住した後も地域とのつながりを継続しながら生活できる点は、有意義である。

松代地域で農作業を営み、収穫物の手入れをしながら近隣住民同士のコミュニケーションを深める状況は、地域ならではの生活環境である。新しい入居者の中には、郷里でのライフスタイルの継続を求め、市外の高齢者専用住宅から転居した人も見られる。多くの人は、入居時に前住居を処分して入居するものの、管理人などの見守りを受けながら、畑仕事や人的交流の継続を可能としている点では、生活支援ハウスでの居住は前住地での生活の連続性が保たれている部分がある。要介護状態になって次の居住環境を探す際には、地域内の介護系施設の空き状況や身元引受人の居住地などによっても左右される。

住居を提供するだけでなく、福祉サービスと近隣交流機能が合わせて提供でき、管理人を常駐される条件を満たす条件は容易ではないこともあって、行政では、今後高齢者向け住宅の新設も検討している。介護系施設や高齢者向け住宅の増設も含め、独居高齢者が地域で安定して居住を継続する上で生活支援ハウスの事業目標を達成するには地域の交流拠点の整備を同時に行うことも一課題である。



写真3. 建物内交流スペース



写真4. 居室（夫婦室）

観光振興に関する調査研究事業について（受託研究）

研究員 古屋秀樹（国際観光学科・教授）

館林市における今後の観光振興の推進に向け、有識者に専門の見地から意見をいただきながら、これまでの事業の検証と誘客促進を図るための調査研究を3カ年（平成27年度～平成29年度）の受託研究として行うこととなった。館林市（花のまち観光課）から古屋研究員への受託研究は、館林市茂林寺周辺観光地化推進事業外部検討会（平成25年度、平成26年度）に引き続いて実施されるものであり、茂林寺周辺に限定したものから、より全市的、長期的視点が新たに加わったものである。

折しも東京五輪の開催（2020年）やその前後に、「ラグビーワールドカップ2019」、「関西ワールドマスタースゲームズ2021」の開催が決まり、世界各国から多くの人々の来訪が期待されるなどインバウンド観光の環境整備に追い風が吹いている状況である。その一方で、人口減少、超高齢社会の進展という我が国が直面する大きな課題への「解」として観光に対する期待が増大している。増田寛也氏が発表した「地方消滅」は、これまでの過疎、人口減少から一歩踏み込んだ表現であることからわかるように、特に、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を目指す「地域創生」に積極的に取り組み、地域間競争を優位に運ばなければならないとも考えられる。

そこで、調査研究事業では、(1)4名の有識者に専門的な見地から意見をいただき、館林の観光振興推進に提言いただく

こと、(2)それらを踏まえながら、調査研究では①施策実施に向けた検討、②PDCAサイクルのビルトイン、③館林市の観光振興に夢を持てるようになりながら関係主体と連携すること、以上を踏まえて取り組む予定である。具体的には、

- ・館林市への観光需要把握のために、日本人来訪者、外国人、外部データによる特性把握、以上の3項目に着眼して特性把握を行う、
- ・来訪者への効果的な対応を実現するために、供給側に相当する観光資源、環境、行政、旅行業界、物産・飲食、市民の各主体の取り組みを検討する、
- ・需要・供給をそれぞれ検討することに加えて、全体のマネジメント方策もあわせて検討する、
- ・いずれの項目について、2年目までに検討を行いながら大まかにまとめ、3年目は一連の過程が効果的に進めることができているか、チェックする年度とする、

との方針にもとづき研究を進め、フィージビリティスタディを進めることとしている。なお、その検討過程では国際観光学科、国際観光学専攻所属の大学生、大学院生が参画する体制を整え、若い学生の視点からの検討を加える予定である。すでに有識者会議第1回会合が平成27年6月2日に実施され、活動が開始されたところである。精力的に進めながら、研究成果の報告を行いたいと考えている。



昨年度の現地視察（ザ・トレジャーガーデン）の様子



市職員に向けた成果発表会
（平成27年2月、地域活性化研究所研究室（白山））

新研究員紹介（①氏名 ②所属、職位 ③研究テーマ ④自己紹介）

研究員



①清水和哉

②生命科学部応用生物科学科 講師

③水源や水処理装置内の微生物および水利用障害物質の挙動に関する研究、
生物学的水処理法の微生物機能活性化制御法に関する研究

④生物学的環境浄化技術を分子生物学的解析による知見を加えた技術的發展およびヒト由来の化学物質（抗生物質など）による水処装置や水環境中の微生物生態系への影響を明らかにすることを目的として研究を展開しています。

産業革命以降、国内外の地域で「エネルギー」のみならず「水」の消費量が著しく増大しており、様々な弊害や格差を生んでいます。その解決法のひとつとして、「いつでも、どこでも」安心・安全かつ持続可能な利用ができる「水」を確保する技術の開発が焦眉の課題となっています。微生物を用いた処理装置は、その解決に貢献できると期待され、安定的な「水」の確保は、地域産業の発展にも寄与すると考えています。



研究員

①角田 伸代
 ②食環境科学部健康栄養学科 教授
 ③脂質栄養、臨床栄養
 ④4月より食環境科学部健康栄養学科に着任いたしました。管理栄養士で、専門は臨床栄養です。特に、近年増加している生活習慣病の予防・治療を目指し、科学的根拠の構築を目指した研究を行っています。特に、魚油摂取（油脂栄養）の血清脂質、血糖値、肥満、ストレス耐性などへの効能に関する研究を長く行ってきました。

前任教では、地域の温泉施設を利用した健康づくり教室や魚料理摂取の普及のための調査を地域連携で行い、住民の皆様の健康づくりにご協力させていただいておりました。今後は、東洋大学にて、地域の皆様や企業の方々と連携した調査や研究を展開し、健康づくりに寄与していけたらと考えています。



研究員

①藤澤 誠
 ②食環境科学部健康栄養学科 准教授
 ③食品衛生学、微生物学、分子生物学
 ④食品や自然界から細菌を分離し、それらが持つそのタンパク質の機能を分子レベルで解析する基礎研究を行ってきました。その間、研究で得られた成果をどのように地域社会に還元するかという問題をずっと抱えてきました。また、私は生命科学部出身であり、学生時代も合わせると板倉町には通算15年以上通っています。しかしながら、板倉町を含む近隣の地域のことに知ることが多いと感じることが多々ありました。これらのことから、今回、地域活性化研究所に所属させていただくことにいたしました。これから板倉近隣地域の魅力を発見したり、自分の研究成果を通して、新たな魅力を創出したりすることを楽しみにしております。どうぞよろしくお願いいたします。



客室研究員

①KLAYSKAEW KRAIRERK
 ②元東洋大学大学院国際地域学研究所国際観光学専攻博士後期課程学生
 ③観光振興に関する研究
 ④観光は、国際平和と国民生活の安定を象徴するものであって、その持続的な発展は、平和と国際社会の相互理解の増進を願ひ、文化的な生活を享受しようとする我らの理想とするところである。さらに、観光は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大など国民経済のあらゆる領域にわたりその発展に寄与するとともに、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造などを通じて国民生活の安定向上に貢献するものであることに加え、国際相互理解を増進するものである。

今年度、古屋研究員と協力し、東京五輪を見据えながら地域振興の大きな枠組みの設定とそれに対する観光マーケティング実施に向けた仕組みの検討という研究の大枠の設定をまず初めに試みる。その大きな方向性の中で、茂林寺周辺地域の振興をどのように、どのようなタイムスパンで検討を進めるのか、市政との関連性が強いところであるが、研究面における今後の課題として、観光入り込み客数の需要推定や、収益や費用を考慮した財務分析、観光による経済効果分析などが考えられる。これらについて研究を進めることを現在考えている。



客室研究員

①藤井 哲
 ②ムンディファーマ株式会社
 コンシューマーヘルスケアビジネス本部
 マーケティングマネージャー
 ③健康と栄養に関するコミュニケーション
 ④私は、前職で館林市内に工場を持つ食品企業に勤務しており、ご縁があって東洋大学板倉キャンパスとの共同プロジェクトに関わっておりました。

地域活性化研究所への参画を打診していただいた際、「食を通じて健康を作る」という理念の下、板倉・館林地域における実践的な食育および健康増進プログラムの開発をアイデアとして持っておりました。その後、事情があって製薬企業に転職することとなり、今年から感染症予防に携わるようになりました。食と栄養を通じた健康増進が“攻”とすれば、感染症の予防は“守”と呼ぶこともできるかもしれませんが、いずれも一般の方の日常生活と深く結びついた公衆衛生上の課題であり、知識と自発的な改善を促すことで、大きな成果を上げることが可能と考えられます。

実際の取組みについて、研究所に関係している先生方、および研究員の皆様とともにディスカッションできることを楽しみにしております。どうぞよろしくお願いいたします。

平成27年度地域活性化研究所 研究員一覧 (平成27年4月1日現在)

研究員

名前	所属	職	主要専門分野
小川 芳 樹	経済学部・総合政策学科	教授	環境経済、エネルギー
大坪 宏 至	経営学部・会計ファイナンス学科	教授	管理会計
山下 り え 子	法学部・企業法学科	教授	民法
芦 沢 真 五	国際地域学部・国際地域学科	教授	国際教育交流、比較教育
安 相 景	国際地域学部・国際地域学科	教授	土地・住宅問題、都市計画、地域開発
池 田 誠	国際地域学部・国際地域学科	教授	社会システム動学
稲 生 信 男	国際地域学部・国際地域学科	教授	自治体経営、自治体ファイナンス、行政学（地方自治）
北 脇 秀 敏	国際地域学部・国際地域学科	教授	国際環境協力
坂 元 浩 一	国際地域学部・国際地域学科	教授	発展途上国の開発計画
高 橋 一 男	国際地域学部・国際地域学科	教授	社会学、メディア論
中 挾 知 延 子	国際地域学部・国際地域学科	教授	情報科学、多文化、多言語社会での社会ネットワーク分析
藤 井 敏 信	国際地域学部・国際地域学科	教授	都市計画、居住環境計画
村 田 由 美 恵	国際地域学部・国際地域学科	講師	日本語教育
小 早 川 裕 子	国際地域学部・国際地域学科	講師	都市計画、地域開発、社会関係資本論
小 池 鉄 夫	国際地域学部・国際観光学科	教授	外食産業論
東 海 林 克 彦	国際地域学部・国際観光学科	教授	観光レクリエーション施設計画論、景観論、環境評価論
須 賀 忠 芳	国際地域学部・国際観光学科	教授	社会科教育学、社会科教育実践研究
古 屋 秀 樹	国際地域学部・国際観光学科	教授	観光交通計画、観光行動論、まちづくり
堀 雅 通	国際地域学部・国際観光学科	教授	交通論、公益事業論
松 園 俊 志	国際地域学部・国際観光学科	教授	旅行産業と宿泊産業の経営環境

名前	所 属	職	主要専門分野
梁 春 香	国際地域学部・国際観光学科	教授	国際観光開発、環日本海地域の国際観光
島 川 崇	国際地域学部・国際観光学科	准教授	観光マーケティング
森 下 晶美	国際地域学部・国際観光学科	准教授	旅行マーケティング、旅行産業の経営戦略
道 畑 美希	国際地域学部・国際観光学科	講師	食のビジネス、食生活マーケティング
金 承 珠	国際地域学部	助教	観光資源管理、観光地振興
金子 律子	生命科学部・生命科学科	教授	神経生物学、細胞工学
川口 英夫	生命科学部・生命科学科	教授	脳科学、行動科学、細胞工学
清水 文一	生命科学部・生命科学科	教授	天然物化学、植物生化学
長坂 征治	生命科学部・生命科学科	教授	生物有機化学、植物分子生理学
廣津 直樹	生命科学部・生命科学科	准教授	作物生理学、光合成の環境応答
梅原 三貴久	生命科学部・応用生物科学科	教授	植物生理学
柏田 祥策	生命科学部・応用生物科学科	教授	環境健康科学
高崎 茂	生命科学部・応用生物科学科	教授	ゲノム情報学
山本 浩文	生命科学部・応用生物科学科	教授	植物生化学、植物代謝学、生薬学
三浦 健	生命科学部・応用生物科学科	准教授	応用微生物学
高品 知典	生命科学部・応用生物科学科	准教授	応用微生物学、極限環境微生物学
清水 和哉	生命科学部・応用生物科学科	講師	水処理微生物、水道工学、環境修復・保全学
大熊 廣一	食環境科学部・食環境科学科	教授	食品工学、バイオセンサ
佐藤 順	食環境科学部・食環境科学科	教授	食品衛生学、食品微生物学
下村 講一郎	食環境科学部・食環境科学科	教授	植物細胞工学、植物資源学
福森 文康	食環境科学部・食環境科学科	教授	分子生物学、酵素学
和田 直久	食環境科学部・食環境科学科	教授	光生物学、量子生物化学
太田 昌子	食環境科学部・食環境科学科	准教授	調理科学、栄養学
高橋 珠実	食環境科学部・食環境科学科	准教授	健康スポーツ科学、保健学
玉岡 迅	食環境科学部・食環境科学科	准教授	微生物分類学、微生物生態学、機器分析
大上 安奈	食環境科学部・食環境科学科	講師	運動生理学、環境生理学
角田 伸代	食環境科学部・健康栄養学科	教授	脂質栄養、臨床栄養
林 清	食環境科学部・健康栄養学科	教授	食品科学
藤 澤 誠	食環境科学部・健康栄養学科	准教授	微生物学、分子生物学
勝瀬 義仁	理工学部・建築学科	講師	地域計画、建築企画設計
望 月 修	理工学部・生体医工学科	教授	生物機械、液体工学、流体騒音
尾崎 晴男	総合情報学部・総合情報学科	教授	交通計画、都市計画
杉本 富利	総合情報学部・総合情報学科	教授	ヒューマンインタフェース、認知工学
小瀬 博之	総合情報学部・総合情報学科	教授	環境まちづくり、給排水衛生設備、景観工学
井 上 明	学際・融合科学研究科	教授	極限環境微生物学、バイオとナノテクノロジーの融合

客員研究員

名前	所 属	職	主要専門分野
秋谷 公博	新羅大学校 教養学部 (韓国)	助教	都市計画、開発社会学、日本学
井上 博文	東洋大学	名誉教授	地域観光振興、観光組織、観光事業
岡崎 涉	東洋大学	名誉教授	応用微生物学、酵素科学、化粧品化学
KLAYSIKAEW.K	東洋大学国際地域学研究所国際観光学専攻	博士(国際観光学)修了生	観光学
川澄 厚志	金沢星陵大学経済学部	講師	都市計画、コミュニティ開発、開発社会学、コミュニティリズム
清原 徹二	榊新社会システム総合研究所	取締役	公法、行政法、刑事法、情報社会論、医療・社会福祉、情報政策、地域政策
久留島 守広	福岡工業大学東京イノベーションセンター	センター長	エネルギー・資源
小浪 博英	一般社団法人 国土政策研究会	専務理事	都市工学、地域活性化、観光振興
齋藤 伊久太郎	千葉大学大学院工学研究科	技術補助員	都市計画、まちづくり、アメニティ
佐藤 成美	東洋大学食環境科学部	非常勤講師	食品学、生物学、科学コミュニケーション
鈴木 富之	名城大学国際学群	准教授	観光地理学
竹内 章悟	元・東洋大学国際地域学部教授	—	地域振興、地域産業政策、中小企業政策
張 長平	元・東洋大学国際地域学部教授	—	人文地理学、地理情報科学、地理空間分析
張 博	済南大学 (中国)	講師	観光キャリング・キャパシティ、ホテルにおける地震への対応
長 濱 元	東洋大学	名誉教授	社会学、政策研究、地域活性化研究
黄 貞 淵	東洋大学国際地域学部	非常勤講師	都市計画、コミュニティ開発
福島 隆一	(株)ウエルビィ、理化学研究所	取締役、嘱託研究員	菌茸類の分類・培養・栽培
藤井 哲	ムンディファーマ(株)	マーケティングマネージャー	健康と栄養に関するコミュニケーション
古田 富彦	元・東洋大学国際地域学部教授	—	安全・危機管理学、ヒューマンファクター、防災、エネルギー、地域婚活
松浦 茂樹	建設産業史研究会	代表	国土学・河川学
松尾 宏	水土地域工房・敬愛大学国際地域学部	代表・非常勤講師	景観地理学、河川流域史、地域の文化的景観・土木遺産研究
村瀬 慶紀	鈴鹿国際大学国際人間科学部	専任講師	観光事業の組織・人材育成
山田 義文	元・東洋大学ライフデザイン学部	助手	建築計画、福祉住環境
吉永 健治	元・東洋大学国際地域学部教授	—	ゲーム理論、環境経済学、農村地域開発論、国際協力論

東洋大学地域活性化研究所

〒374-0193

群馬県邑楽郡板倉町泉野 1-1-1 (東洋大学板倉キャンパス内)

TEL 0276-82-9105 FAX 0276-82-9801

URL <http://irvs.itakura.toyo.ac.jp/>

発行日：2015.7.31

発行責任者：中挾 知延子

編集委員：古屋 秀樹、小早川 裕子、玉岡 迅、大上 安奈

印刷所：油鉄印刷(株)

研究所だより

Institute of Regional Vitalization Studies



東洋大学

News Letter

No.51

発行日：2016.2.15 発行：東洋大学地域活性化研究所



Contents

2015年度研究所事業報告 02p-06p

研究員活動風景 07p-12p



川越市中央通り『昭和の街』周辺地域における「ときめくまち」ウォークラリー 高齢者の住みよい地域づくりに向けて

研究代表者：小瀬 博之 (総合情報学部総合情報学科・教授)
 担当研究員：尾崎 晴男 (総合情報学部総合情報学科・教授)
 齋藤 伊久太郎 (客員研究員)

連雀町交差点から仲町交差点に至る中央通りとその通りの中央で垂直に交わる立門前通りで構成される「川越昭和の街」(川越名店街、中央通り二丁目商店会、立門前商栄会)は、昭和30年代中ごろまでは川越中心市街地として大いに栄えた。そのため、昭和時代を想起させる建築物や看板、地域に密着した店舗など点在している。また、この地域には蓮馨寺を中心として歴史的な建造物や石碑などが多く残されていて、歴史の深さを感じさせる要素が数多くある。

一方で、川越市は、65歳以上の高齢化率24.96%(2015年12月1日現在)の超高齢社会にあり、高齢者にとっての

住みよい地域づくりは避けては通れない課題である。

そこで本事業では、東洋大学と対象地域とが連携しながら地域固有の魅力を見出し、超高齢社会に適合する「ときめくまち」を見出すための知見を得ることを目的として、前年度のワークショップの結果をより詳細に把握するためのウォークラリーを2つの方法で実施した。

(1) 9月12日「昭和の街の感謝祭」におけるツアー&ウォークラリー

タブレット型携帯端末を参加者に貸し出して、図1のルートを1.5時間ほどかけて地域の歴史的な資源等を紹介しながら、興味を持った建造物など魅力的な要素を撮影するツアー&ウォークラリーを9月12日(土)に蓮馨寺を発着場所として実施した。2回に分けて実施し、21歳から83歳まで



図1 9月12日のツアールート



図2 石碑の例(庚申塔)



図3 店舗の例(肉屋)



図4 長屋の例(大正末期の建築)



図5 看板の例(大正末期の建築)



図6 町並みの例(川越名店街)



図7 その他の例(昭和の街の感謝祭)

の19名（男性16名、女性3名）の参加者があった。

19名の撮影した写真を分析したところ、1人あたり6枚から94枚の選別可能な写真が撮影され、合計611枚となった。これらの写真を6つの要素（図2～図7は一例）に分類したところ、図8のような結果が得られ、「寺社・石碑などの歴史的建造物」（168枚）と「専門店などの店舗」（98枚）、「町家・蔵・長屋」（144枚）が多く抽出された。「昭和の街」をコンセプトにしているが、昭和以前から存在している要素にも魅力的な要素が多数あることが明らかとなった。

(2)10月4日「アースデイ・イン・川越」における川越 昭和・大正の街「ウォークラリー」

9月12日のイベントでは要素の抽出にとどまったこと、また1回あたりのツアー時間が1.5時間と長時間にわたり参加者が限られたことから、ルートを図9の4つに分けて、ツアーの時間を30分程度にして参加者を多く集めること、また、参加者にその場で評価対象要素を指定して、その魅力の有無を4段階で評価してもらうことで、評価に影響する要因を推測できるようにした。4回のツアーで10歳から71歳まで延べ38名（男性23名、女性15名）の参加があった。

4つのルートでは「ルート1：蓮馨寺・熊野神社などの古い寺社を巡るツアー」で17か所、「ルート2：立門前通りと旧鶴川座・旧川越織物市場を巡るツアー」で17か所、「ルート3：昭和8年に開通した中央通りを縦断するツアー」で28か所、「ルート4：ロマンあふれる商店街を巡るツアー」で23か所を指定した。それぞれのルートで評価の最も高かった写真を見ると、ルート1の図10の本阿弥稲荷神社は江戸時代の建立、ルート2の図11の旧川越織物市場は明治時代の開設、ルート3の図12の古い看板は昭和時代の設置、ルート4の図13のうなぎ屋は大正時代の建築と、各ルートの時代の特徴がよく現れる結果となった。

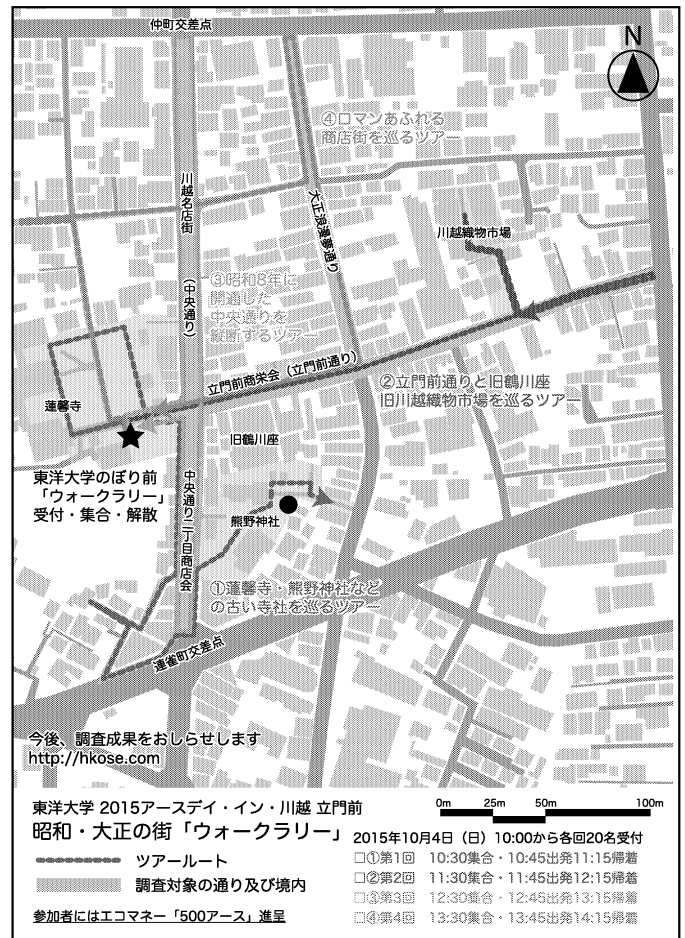


図9 10月4日のツアールート

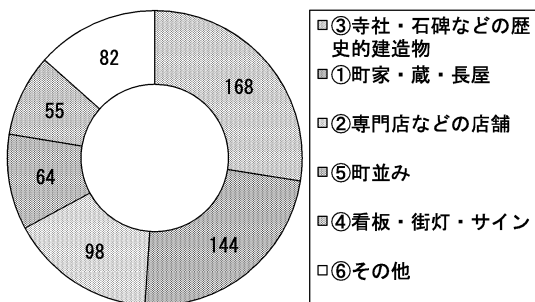


図8 撮影された写真の分類結果



図10 ルート1：本阿弥稲荷神社



図11 ルート2：旧川越織物市場

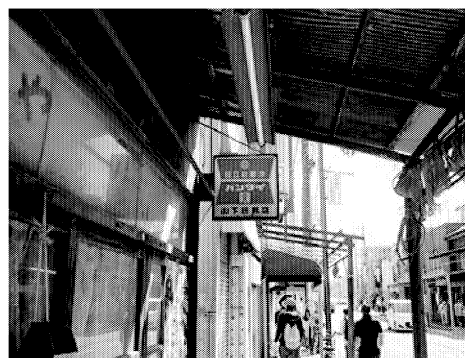


図12 ルート3：旧店舗の古い看板



図13 ルート4：うなぎ屋の建物

(キッズ&ペアレント サイエンススクール)

超高齢社会に向けた大人世代・子供世代への食育活動 ～親子2世代の食育サイエンス講座

研究代表者：高品 知典（生命科学部応用生物科学科・准教授）

担当研究員：太田 昌子（食環境科学部食環境科学科・准教授）

飯島久美子（食環境科学部健康栄養学科・准教授）

岡崎 渉（客員研究員）

2015年8月2日、午前10時より、東洋大学板倉キャンパス3号館1階の調理実習室において「(キッズ&ペアレント サイエンススクール) 超高齢社会に向けた大人世代・子供世代への食育活動～親子2世代の食育サイエンス講座」を開催した。対象を近隣市町の小学生(3～4年生)とその家族として実施し、当日は小学生7名、ご家族7名の計14名の参加があった。

本講座は、1)小学生への食育支援活動の一環として、身近な地場野菜に加熱、凍結などの調理をした時の色、形、硬さ、香り、味などの変化を観察・体感する調理実験を行い、野菜への興味・関心を高めてもらうこと。2)食育の目指す健康増進のために必要と考えられている、①若年期からの健康増進プラン、②高齢期におけるケアプラン、を導くために大人世代・子供世代の両方に対し食育実験講座を行い、子ども世代には「食を選択する判断力」を、また大人世代には「生活習慣病を予防する知恵と習慣の意識」を持っていただくことを目的として企画した。

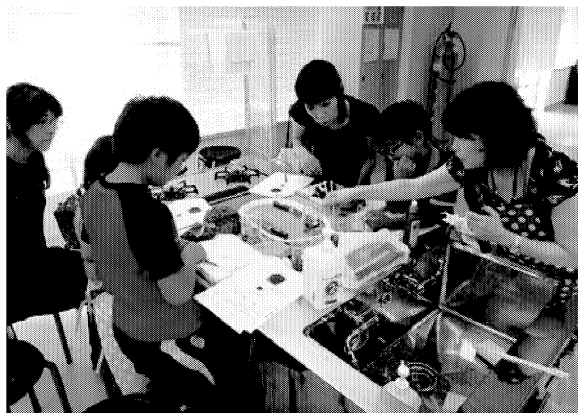
講座内容として、①野菜を加熱した際の色、形、硬さ、香り、味などの変化を観察・体感する調理実験、および、②野菜を酸性、中性、アルカリ性の水溶液中で加熱した際の色の変化を観察する調理実験を行った。器具は主として一般家庭の台所で使っているものを用い、帰宅後に再度実験できるように工夫した。

参加者へのアンケートでは、80%以上の生徒が「実験の

内容」についての設問に対し「とてもおもしろかった」「おもしろかった」と答え、「説明」に関する設問に対しても「とてもわかりやすかった」「わかりやすかった」と回答していた。このことから、実験内容を理解し、身近にある食材の変化を楽しんでいただけたと考えている。また、アンケートの自由記入欄には、「野菜の色が変わっておもしろかった」「ゴーヤなどの苦い食べ物を甘くするのをやってみたい」等の感想が寄せられていたことから、さらなる興味や好奇心が引き出されたと思われる。ご家族からは「もっとたくさんの実験イベントをやってください」「中学生向けにもやってほしい」等の感想をいただいた。貴重なご意見として、次回以降の企画に生かしていければと考えている。

今回の講座は小学生とその家族が参加できる「家族二人一組の食育実験講座」という形で実施した。親子で手順を確かめあったり、協力して野菜を切ったりする姿が随所に見られ、家族で力を合わせて実験するというコミュニケーションの機会を提供することも十分に達成できたのではないかと考えられた。

最後に、本講座は近隣自治体教育委員会のご協力の元、地域活性化研究所事業計画として実施された。関係各位にこの場を借りてお礼を申し上げたい。今後、また機会があればこのような講座を企画したいと考えている。地域の皆さんの健康増進の一助となれば幸いである。



当日の実験の様子

板倉町在住の高齢者を対象とした 健康づくりのための運動教室の開催

研究代表者：大上 安奈（食環境科学部食環境科学科・講師）
担当研究員：高橋 珠実（食環境科学部食環境科学科・准教授）

1. 本事業の目的

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、日本の人口は減少する流れにあるが、一方で高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は上昇することが見込まれており、2025年には約30%、2060年には約40%に達すると見られている。また、板倉町は群馬県内でも健康寿命（健康で自立して生活できる期間）が短い市町村に分類されることから、板倉町に在住の高齢者の健康の維持・増進を考えることは地域を活性化させるためにも重要である。近年、運動の観点から健康を考える人々が増えており、実際に、高齢者が健康づくりのために運動習慣を身につけることを目的とした様々なイベントが板倉町でも開催されている。日常的に運動を行うことで、体力レベルが向上し、生活習慣病が予防・改善されるだけでなく（病態効果）、仲間と楽しく交わりながらストレスを発散し、生きがいを実感することにもつながるため（社会心理的効果）、健康を維持・増進する手段の一つとして、運動やレクリエーションの持つ意義は非常に大きい。このような現状を踏まえ、運動の観点から健康に対する意識を高めていただくために、板倉町の高齢者の方々を対象として健康づくりのための運動教室を板倉町との共催で実施した。

2. 実施内容

（1）参加者

板倉町在住の中・高齢者の方36名（男性9人、女性27人、71.4±1.2歳）にご参加いただいた。このうち、最後まで参加したのは25名であった。

（2）実施場所と運動教室のスケジュール

平成27年10月1日から11月19日までの毎週木曜日13時30分～15時の間で、本学板倉キャンパスの体育館およびグラウンドにて開催した（合計8回）。運動教室の第1回目と第8回目に体力測定（握力、脚筋力、上体起こし、長座体前屈、開眼片足立ち、10m障害物歩行および6分間歩行）を実施し、運動教室への参加により体力レベルが変化したか否かを評価した。

（3）運動教室の内容

筋力および持久力を高めるために下記の順で運動を行った（写真1-3）。

- ①準備体操：怪我予防のために、ストレッチを行った。
- ②ウォーキング：持久力を高めるために、400mトラックを1～2週歩いた。周りの人と話をしながら歩くことができる程度のペースとした。
- ③ボール運動：2人1組となり、ゴムボールを用いたエクササイズを行った。
- ④筋力トレーニング：上腕二頭筋、上腕三頭筋および胸筋などの筋力を高めるために、ゴムバンドを用いたエクササイズを行った。また、下肢の筋力を高めるために、スクワットを行った。
- ⑤整理体操：ヨガなどの動きを取り入れたストレッチを行った。

（4）運動教室の効果判定

収縮期血圧および拡張期血圧は運動教室実施後に有意な低下が認められたが、心拍数には有意な変化は見られなかった。体力レベルの変化は個人差が大きく、全参加者の平均値を比較した場合、運動教室の前後で有意に変化した種目はなかった。

3. 本事業の成果と課題

週1回の運動教室を8週間実施したところ、ほとんどの参加者で血圧低下は認められたものの、体力レベルの向上には個人差がみられ、有意な向上には至らなかった。その理由として、運動の頻度、強度および期間が十分ではなかったことが挙げられるため、今後、適切な運動プログラムを検討していく必要がある。一方で、今回の運動教室を通じて、参加者同士の新たなコミュニティが形成されたようであり、社会心理的効果が得られたのではないかと考えられる。

本運動教室を開催するにあたり、板倉町役場・健康介護課 小野寺氏、大塚氏および山本氏に多大なるご協力をいただきました。この場をお借りして、お礼申し上げます。



写真1 体育館で準備体操



写真2 ボール運動



写真3 グラウンドでウォーキング

板倉町と連携した『科学的根拠に基づく食育指導』 および『運動機能測定』の実践

研究代表者：川口 英夫（生命科学部生命科学科・教授）
 担当研究員：太田 昌子（食環境科学部食環境科学科・准教授）
 佐藤 成美（客員研究員）
 藤井 哲（客員研究員）

1. 事業の目的

超高齢社会となった日本では、健康寿命をいかに伸ばすかが喫緊の課題である。その一つの実行可能な解決策として、乳幼児期から高齢までの一貫した食育・健康指導が考えられる。しかしながら現状は、母子保健・学校保健・健康保険・介護保険と異なる制度内で別々に実施されているのが実情である。これを踏まえて、先ず学校保健を対象とした『科学的根拠に基づく食育指導』を実践する。さらに、大上研究員の研究課題と連携し、成人・高齢者を対象とした体操教室で、『筆跡情報を用いた運動機能測定』を実施する。これは健康保険・介護保険の領域での実践を意図している。

2. 実施内容

(1) 研究協力者

研究協力者として次の方々にご協力をお願いした。

- ① 板倉町立小学校（板倉東・板倉西・板倉南・板倉北）の児童（6年生、約140名）
- ② 板倉町と共催で実施した運動教室（パワフルボディ教室）の参加者36名

(2) 実施スケジュール

上記の研究協力者を対象として、下記の順序で食育・健康指導を進めた。

- a) 10月中旬に、各人の摂取栄養素量を分析するために児童用の食事調査票（BDHQ）への記入をお願いし、食事内容を把握した。
- b) 1月初めの身体検査時に、小学生の骨密度を測定する（一部の小学校）。骨密度値は、各人に平均値と比較する形でフィードバックする。
- c) 摂取栄養素量と骨密度値のデータを一覧表化し、データクリーニングの後、統計的に解析する。個人のデータおよび全体の統計値と解説文を、研究協力者（児童）への結果のフィードバックとして、小学校を通してお届けする。

d) パワフルボディ教室（全8回）の初回（10/1（木））と最終回（11/19（木））に実施した体力測定会で『筆跡情報を用いた運動機能測定』を実施した。解析結果を12/17（木）に研究協力者にフィードバックした。

(3) 筆跡情報を用いた運動機能測定方法

筆跡情報の取得には、図1左に示す『デジタルペン』を用いた。このデバイスは時空間分解能13ms、0.3mmで筆跡をデジタル化し、情報をPCに保存できる。これを用いて、図1右に示す『ひと筆書き図形模写』をしていた。この時の筆跡情報と、体力測定会で計測した運動機能を解析し、筆跡情報で運動機能を推定することができるか検討した。総ストローク長（筆跡の長さ）と転倒リスクとの関係性を用いて整理できること等を見出したが、詳細は『地域活性化研究所報 No.13』をご参照されたい。

3. 期待される効果

児童の健康増進はもちろん、『科学的根拠に基づく食育指導』の方法論を提案できる。また、『筆跡情報を用いた運動機能測定』により運動機能低下のリスクの早期把握が可能になれば、現実的なスクリーニング手段とすることができる。これらの事業および結果を通して、板倉町の方々に大学の利用価値を認識していただければ幸いである。

4. 謝辞

本事業を実施するに当たり、研究協力者の方々、板倉町教育委員会、板倉町役場・健康介護課の皆様を始め多くの方々にご協力をいただきました。この場をお借りして御礼申し上げます。

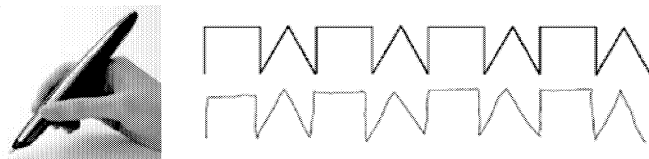


図1. 左：デジタルペン、右：ひと筆書き図形模写の例

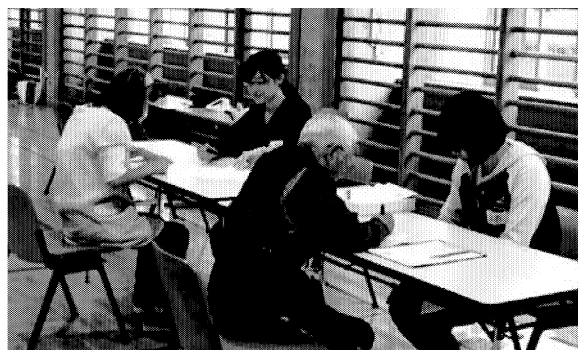


写真1 ひと筆書き図形模写の実施風景

北区外国人ウェルカム商店街プロジェクト

研究代表者：中挟 知延子（国際地域学部国際地域学科・教授）
 担当研究員：村田 由美恵（国際地域学部国際地域学科・講師）

5年後の東京オリンピック開催を前に、現在日本の多くの地域で外国人観光客を迎え入れるインバウンド観光への取組が熱を増しつつある。2003年、政府は「外国人旅行者訪日促進戦略」を掲げ、現在は「ビジット・ジャパン事業」が行われている。この事業は将来的にインバウンドの数を3,000万人とすることを目標とし、2020年までに2,500万人の目標を掲げている。こうした取組の一例として、最近話題になっているイスラム教徒の観光客へのハラールフード（イスラム教の法に則した食事）の提供がある。ハラールについては数年前まではほとんどの日本人が知らなかった文化であった。このように、インバウンド観光への取組を通じて多くの異文化を知ることができるようになることは、「内なる国際化」の良い事例であるといえる。

このような社会のニーズを受けて、国際地域学科の中挟ゼミナールでは、東京都北区地域振興部産業振興課と協働して、「北区外国人ウェルカム商店街プロジェクト」を9月に始動させた。北区は赤羽・十条・王子などの駅周辺に商店街が並び、朝夕を問わず近隣住民で賑わっている。本プロジェクトではまず埼京線十条駅を下りてすぐの「十条銀座商店街」に活動の拠点を置いた。この十条銀座は歩いてみるとすぐに気がつくが、多数の惣菜店が並び、手作り感一杯の美味しそうな、持って帰ればすぐに晩御飯のおかずになる一品ばかりである。しかしながら、商店街事務局の方の話では、年々買い物客は減少傾向にあり、加えて、近年東京に出現した多様な趣向を凝らしたいくつかの有名な商店街が勝ち組の様相を呈しており、このまま何もしないでいくと北区商店街からは更に人の足が遠のいていくのではないかという危機感があるとのことだ。そこで北区では、東京オリンピックを追い風にして商店街の巻き返しを図り、持続的な活性化を進めようとしている。オリンピックで東京を訪れた多くの外国人観光客や、地域に住む外国人の来訪促進を視野に入れた「外国人ウェルカム商店街」を創生することで、外国人のみならずすべての地元住民に魅力のある商店街を展開する。これが、本プロジェクトの趣旨である。

現在主体となっている中挟ゼミの学生は14人で4つのグループに分かれて活動を行っている。十条銀座商店街事務局との連携を密接にしなが、商店街で買い物をしている人々や、商店街を歩く外国人へのインタビュー調査、商店街の店主に対しての商店街への要望に関するヒヤリング調査を行っている。加えて、村田研究員が日本語や日本文化を教えている国際地域学科の留学生にも協力を要請して商店街を歩いてもらい、どのようなサービスが必要であるのか、外国人学生の視点から実地調査をしている。このように、日本人外国人を問わず、商店街への来訪者を増やすためにはどのような工

夫が必要か模索し、提案できるように研究調査を行っている。なお、4グループの内訳は以下のとおりである。

①情報発信グループ

SNSを活用した商店街の情報発信を行う。現在、フェイスブック([facebook.com/enjoy.jujo.jujoy](https://www.facebook.com/enjoy.jujo.jujoy))やインスタグラム(Enjoy_Jujoy)、ツイッター(@Enjoy_Jujoy)への日本語と英語での情報掲載に取組んでいる。興味があれば、是非ご覧いただきたい。

②多言語化グループ

日本語を理解できない外国人が商店で物を買う時に、店員とコミュニケーションをとるためのツールを考案中である。多言語指さしボードを用いて互いに意志を伝えることや、店内に多言語での細やかな商品説明を配置するなど、どのような手段を介してコミュニケーションを行うのか提案・実現を目指す。

③イベント企画グループ

商店街の中で常設のイベント、特に日本の伝統文化に関わるものを開催して、リピーターを増やし、更には、そのリピーターからの口コミなどによっても訪れる人々のネットワークを広げる。現在、商店街事務局の和室を使い、地元の茶道サークルに協力をお願いして、日本文化を味わいたい外国人を対象とした「ワンコイン(500円)お茶会」の企画開催を計画中である。

④ブランド開発グループ

商店街のゆるキャラやシンボルなどを考えていく。現在すでに「JJ元気君」(JUJO = JJ)というゆるキャラがあるが、さらなる知名度アップのための方策を検討していく。

上記の取組に加え、2月下旬に北区主催で商店街活性化に向けたワークショップを企画中であり、本プロジェクトの一環として学生が参加・発表を行う予定である。なお、本プロジェクトは来年度から地域活性化研究所と北区の連携プロジェクトとして継続する予定である。



図1 やきとりと舌鼓



図2 どこか懐かしい？風情のおかず屋



図3 ここから十条銀座商店街



図4 外国人にも広めたい日本のおせんべい

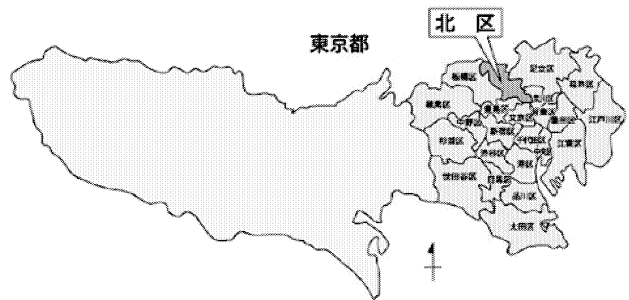


図5 東京都北区の位置

栃木県大田原市における 観光・地域振興のための現地調査

研究代表者：古屋 秀樹（国際地域学部国際観光学科・教授）
担当研究員：中挾知延子（国際地域学部国際観光学科・教授）

1. はじめに

大田原市（栃木県）は、県北東部に位置する7万5千人の地域であり、かつては大田原城の城下町、奥州街道の宿場町として賑わった。さまざまな資源を有しており、年間304万人の観光客入込数（平成26年、栃木県資料）があるものの、潜在的ポテンシャルのさらなる利活用が考えられる。

そこで本稿では、平成28年度以降の本格的な研究実施に先立ち、2015年11月に実施した2回の現地視察をもとに大田原市の現状把握とともに観光・地域振興のための方向性について考察する。

2. 大田原市について

大田原市は、浦和I.Cから東北自動車道矢板I.Cを経由して約100分（約125km）、東北新幹線で約70分（東京駅-那須塩原駅）、宇都宮市中心部から約60分（45km）に位置

しているが、主要幹線鉄道・道路から市中心部は若干距離がある。平成17年10月に旧大田原市（西部）、湯津上村（南部）、黒羽町（東部）が合併してでき、市中央を那珂川が南北に縦断し、東側は八溝山地につながる山地に、西側は那須野が原の平野部となっている。標高216.6m（市役所）、平均気温12.5度であり、夏には雷や豪雨がしばしば発生し、冬は北西風が強い地域である。

市の北西部を高原リゾート、温泉地で有名な那須町（観光客入込数470万人、宿泊者数比率35.3%）、那須塩原市（同986万人、9.5%）と接している。これらの宿泊者数比率と比較すると大田原市は1.3%と低く、温泉やスキー場など宿泊に直結する観光資源が少ないことやイベントへの依存等が考えられる。

その資源についてみると、市の観光宣伝で基調になっているものの1つに、屋島の戦いの英雄として知られる「那須与一」があり、その墓所（玄性寺）や縁があるとされる那須神



図1 大田原市概要（市観光協会 HP より引用）

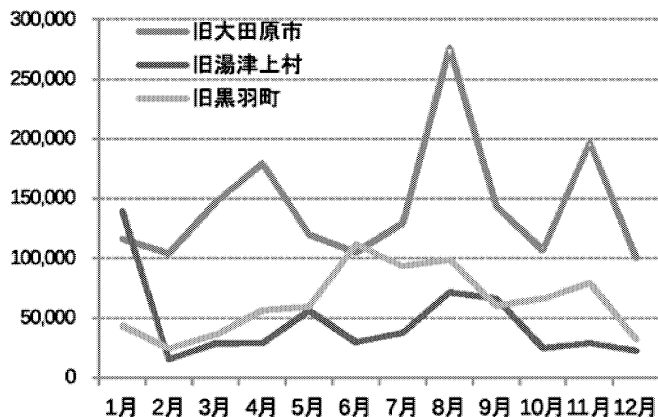


図2 月別観光客入込数 (単位: 人、栃木県資料 (平成 26 年))

社が市の西部（旧大田原市）に点在する。また、俳人である松尾芭蕉が、奥の細道紀行で最も長く滞在したのが旧黒羽町（市の東部）と言われており、それに関連して芭蕉に関わる資料を収集・展示する「芭蕉の館」や境内に句碑が立つとともに禅宗の日本四大道場と呼ばれ荘厳さを醸し出す「雲巖寺」などがある。さらに、総力や葺きの左右非対称な本堂を有する「大雄寺」などもあるものの、これらの資源は、歴史や俳句に興味を有する旅行者ニーズは充足できるものの、旅行者総数に対してはニッチ市場と位置づけられる。

その他の観光資源として、ファミリー層を対象とした淡水魚を展示する「なかがわ水遊園」、旧大田原宿における蔵を利活用した駄菓子屋、カフェ、ダイニングが入った「あらまち蔵屋敷」、宿泊施設に加えて天文館・自然観察館・工房などを併設しながら芸術観光とのリンケージが期待できる施設（ふれあいの丘）、梨やブルーベリーなどの特産とリンクしたグリーン・アグリツーリズムの活用が考えられる。興味深いことに、大田原市には株式会社形態でグリーンツーリズム

を推進する「梺大田原ツーリズム」があり、大田原グリーンツーリズム推進協議会、大田原市役所と連携しながら農業体験、農泊体験商品の造成、販売を行っている。

食に関連したものとして、今回の視察で特別にご用意いただいた特徴的な郷土料理である「しもつかれ」がある（写真2）。これは、鮭の頭と野菜の切り屑など残り物を大根おろしと混ぜた料理で、家庭ごとに味が違うものである。一方、「さめ」は、かつては宮城県気仙沼漁港で水揚げされたネズミザメで作られたと言われ、煮付けの他、フライで食することがあるが、近年では地元の方でもあまり食さないとのコメントがあった。



写真1 実が1kgを超える梨「にっこり」



写真2 さめ（左）、しもつかれ（右）

3. 今後の地域振興に向けて

大田原市は、栃木県で最も早く中心市街地活性化基本計画が認定されたり、1年前より「スマートウェルネスシティ」とのコンセプトのもと、市で設定した「健幸ポイント」で健康づくりにインセンティブを付与させるパイロットスタディを行うなど、先進的な取り組みを行っている。古くから栃木県北の中心的役割を担ってきたが、近年は、交通利便性、近隣市町との競合などにより、相対的な地盤沈下が生じていることは否めない。

首都圏からの観光誘客を考えた場合、絶対的観光資源量、資源価値と比較して距離抵抗が大きいことから、現状からの大きなジャンプアップは容易とは言えず、那須地域への来訪者の大田原市への立寄り誘発や数多くのテーマ設定による市

場開拓などが方向性として考えられる。その具体的なテーマ案として下記3点を挙げる。

(1)“輝いていた時の大田原”を大切に

大分県豊後高田市は、地域が最も栄えていた時代を醸し出す「昭和の町・豊後高田市」をキャッチフレーズに商店街の活性化をはかっている。翻って大田原市を考えると、かつて日本中の唐辛子が集まり、賑わっていた時分があった。朝鮮戦争における物資困窮が困窮していた韓国に対して唐辛子を輸出し「外貨獲得」を行った当時の隆盛は、高齢者の心に強く残っている。このような「記録」をアーカイブ化し、後世に残すことは地域の人々が地域を見直すきっかけや「誇り」の創出につながり、地域の高いポテンシャルを観光振興策の実現につなげることも期待できる。現在でも、唐辛子のブランド品種である「栃木三鷹（とちぎさんたか）」を使ったまちおこしを行っており、他の産業も巻き込んだ活動も視野にいれることが出来る。そのためにも、住民自身が自らの地域に愛着と誇りを持つ「シビックプライド」を醸成することが必要不可欠と考えられる。

(2)医療の活用

大田原市には、国際医療福祉大学があり、医療や福祉の従事者を養成している。さらに、CTやMRIなどの医療システムを製造するメーカーや大規模な赤十字病院もある。ブルーベリーや豊かな自然に抱かれながら、健康づくりをサポートする様々な要素を有するため、その有機的な活用によって、他地域と差別化した特色創出が考えられる。

(3) 産業観光への取り組み

前述したように農業や香辛料生産とともに、日本酒醸造も特筆すべき事項と言える。地域には、6つの酒造会社があり、それぞれが異なる地下水を使うことによって清酒も異なった風味を醸し出している。

大田原より西側の地域は、水の便が悪く那須疎水完成まで

荒涼な地域であったが、幸いにも大田原是那須野ヶ原扇端湧水地帯に位置するため、豊富な湧き水・地下水が利用可能である。杜氏のきめ細やかな経験知、暗黙知の積み重ねが完成品である清酒として結実する過程は深い感動を覚える。それらを来訪者に的確に伝えることができれば、商品販売のみならず、大田原市への地域愛着の醸成をもたらし、それによる大きな効果も期待できる。また、希望的には清酒の原料（酒米）を地域で生産することによって地域内の産業連関が強まり、より一層大きな経済効果も期待できる。そして、他地域に輸送できる製品は、観光のような即地性を有さないため、首都圏からのアクセス時間・費用といった地理的マイナス要因も大きくネガティブに影響しないとも考えられる。

さて、これらを踏まえた現状の取組状況であるが、学生を交えた2回の視察を経て現在、各種資料の収集と振興案の検討・ディスカッションを通じて、更に検討を進めている段階である。季節ごとの特性を把握するとともに、関係主体へのヒアリング、各種プログラムへの参加を通じて、対象マーケットの明確化、プロモーション戦略、費用対効果や経済効果の分析、取り組み施策のフィージビリティスタディの実施が今後の課題として考えられる。

なお、大田原市の関係主体による精力的な地域振興に向けた取り組みの一方で、福島第一原発事故による風評被害、懸念が存在することも事実であり、正確な情報提供を通じた安全性の周知の継続にも留意する必要があることを今回の視察で認識することができた。

なお、本報告は2回に渡る現地視察によるところが大きく、その実施に際して、斎藤達朗氏（大田原市総合政策部政策推進課長）をはじめとする大田原市関係諸氏、安岡みち子氏（東洋大学産官学連携推進課）ならびに東洋大学板倉事務課の方々に大変お世話になりました。ここに深謝の意を表します。

『「豊かで貧しい国」の「貧しいが幸せな国」からの学びと実践』

研究員 小早川裕子（国際地域学部国際地域学科・特任講師）

1. はじめに：「豊かで貧しい国」による開発・援助への疑問

私は、2006年以来、自分の研究と学部の海外研修プログラムなどで、年に2回はフィリピンを訪れている。スラム地域のカオスの中で湧き出る人々のエネルギーに触れていると、妙に元気のない日本の方が問題は深刻なように思われてくる。

国連が発表した2015年度世界の幸福度報告書によると、経済的に豊かで幸せなはずの日本の順位は、158カ国中第46位（2014年度は第43位）である。すると、世の中、おかしな現象が起きていることになる。世界で46番目に幸せな

国が、その国以上に幸せな国に資金や人材援助をしているのだ（例えば、第25位のパナマ）*1。私がフィリピンの都市貧困地域を研究して感じるようになった疑問は、正にこのことだった。経済的に豊になって社会が貧しくなった国が、「開発」や「援助」などの名の下に、貧しい国の幸せな国民に何を教えられるのだろうか、技術や知識を伝えることによって、貧しい国の経済成長を果たした暁に、彼らの屈託のない笑顔が失われてしまうなら開発や援助にどんな意味があるのか、さらに、日本が経済成長を果たし「豊かで不幸な国」へと転じる過程で、何を失ってきたのだろうか、などの疑問が次々に湧いてくる。

慶応義塾大学院システム・マネジメント研究科の前野隆司教授は、著書『幸せのメカニズム』の中で、「幸せの大前提には、安心・安全・安定という要素が大きく作用」しており、4つの要因で幸せをコントロールできると解説しているが*2、新自由主義政策が取られるようになってからというもの、国民を守ってきた安心・安全な社会システムが、「改革」を善として、次々に破壊され、今日では格差が拡大し、社会秩序も乱れ、いつ解雇されるか不安に怯える社会となってしまった。とても個人で解決できる問題ではない。

2. モノに溢れる不安社会の中で考えるガンジー思想

大型機械の導入による大量生産は、いつしか不安社会を形成すると身を以て警笛を鳴らしていた偉人がいた。マハトマ・ガンジーである。彼は、大量生産されたイギリスの綿布を買うことは、やがて、インドの手工業を廃れさせ、多くの人々の失業と貧困を生み出すであろうと先を見据えていた。ガンジーは、「すべての人が食べるものや着るものに不自由しない生活を送れるようになることが、本当の独立」であると説き、「昔ながらの自給自足的農村社会を再建する事」を目指した、と『ガンジー 自立の思想』の訳者片山佳代子は述べている*3。「大型機械の導入→大量生産→大量消費→環境破壊→モノ溢れ→雇用減少→不安社会→悪労働条件→貧困の不幸」の図式が見えてくる。

私たちは、環境を破壊しながらどれだけのものを大量生産し、自分の手中に収めたら満足するのだろうか。私たちは「足るを知る」を実践すべきだが、絶え間なく開発される新商品を前に、私たちは刺激的な宣伝に洗脳され、まだ使えるモノを捨ててまで買っている。モノが溢れるほど豊かな国でありながら、支えきれないほどの不安やストレスを抱えた社会だからこそ、ガンジーが後世に伝えたかったことをじっくり考えてみたい。以下に取り上げるのは、東洋大学の学生団体と「想いのある」個人がつながることで動き始めた「豊かさ・幸せ」を考える機会、本物文化の普及、貧困地域の支援を同時追求する新たな試みである。

3. バングラデシュ女性支援組織「サクラモヒラ」

「村の女性たちの上達ぶりを見に来て欲しい」と、私の20年来の友人で、バングラデシュ支援組織「サクラモヒラ」の代表である平間保枝さんから誘われ、私はこの夏、15年ぶりにバングラデシュを訪れた。サクラモヒラは、1998年に農村に小学校を開校後、2004年に「家・土地・夫」のいない村の最貧層の女性を対象とした「縫製プロジェクト」を立ち上げた。ミシンも針も手にしたことのない女性たちに伝統的な手工芸を教えることは、大変な忍耐と知恵を要したと平間さんは説明する。その甲斐あって、オリジナルの美しい作品が作られ、日本の顧客に喜ばれるものの、一人何役もこなす平間さんが、腕を上げてやる気になっている村の女性たちへもっと仕事を提供するには限度がある。そこで、後述する学生団体ISRが協力することになった。

平間さんは、裁縫プロジェクトに協力者を得られたことに

喜ぶ一方で、もう一つのミッションを学生団体に課した。それは消滅の危機にある綿布、「カディ」の販売促進と保護である。実は、このカディが既述したガンジーの綿布なのだ。バングラデシュでカディを作っているのは、唯一コミラ地域だけだが、機織りの大型機械の進出でバングラデシュにおいても手織りの需要は減少し、とうとうコミラでは機織り師は一人になってしまった。ガンジー思想の本当の豊かさの象徴であるカディをバングラデシュから消滅させてはいけない、という使命感で、サクラモヒラとISRは合致した。

4. こだわりの正藍染職人、「紺邑」の大川公一さん

大川さんは栃木県佐野市の山の麓に藍染工房「紺邑」を構えている。「現在市場に出回っている97%の藍染は本物ではない。そして、ほとんどの消費者は本物と思い高額を払っている。」と、説明する大川さんは、危機的な状態にある本建て・正藍染を広める活動を行っている。

「本建て」とは、藍草を発酵させた「すくも」を堅木の木灰で作った灰汁に浸し、自然発酵させてできた染め液のことを指す。そして、この本建てで染める方法が「正藍染」だ。この何日もかかる根気のいるプロセスを簡略化するために、100年ほど前に化学薬品「インディゴ・ピュア」が輸入され始めた。以来、正藍染職人は危機的なレベルまで激減した。

藍は防虫や肌荒れに効果があり、また、藍が布自体を守り長持ちすることから、昔から野良着に藍が使われていた。赤ちゃんが生まれると、外敵から優しく守りたいという気持ちを込めて、出産のお祝いとして藍染のおくるみがプレゼントされていた。そのおくるみが、化学薬品で染められたものだったら、赤ちゃんを守るどころか、薬品に直接肌が触れることになり悪影響を与えかねない。藍の本来の効果が発揮されるのは正藍染されたときのみである。

正藍染普及には格別な情熱を持つ大川さんに、消滅の危機にあるカディを学生団体が日本で普及させる活動の話をした。すると、「綿には藍がよく染まるんだよ。」と、カディを正藍染してくださることになった。

5. 学生団体ISR—ConnAction

ISR—ConnActionは、フィリピン、セブ市の都市貧困地域における調査及び支援活動（2011年開始）と、台風で大きな打撃を受けたレイテ島の漁村に託児所建設と支援活動（2013年開始）を行う2つの学生団体が2015年に統合し創設された。ISRとは、Individual Social Responsibilityの略で、「個人単位の社会的責任」を意味する。これにconnectとactionの造語ConnActionを組み合わせ、ISRメンバーは「心が通う良き社会形成のために、支援の規模やスタイルにこだわらず、想いある個人個人の社会的貢献を繋げていくこと」を理念として活動している。ISRの傘下には、セブ部門、レイテ（オリエンタル・スカイ・プロジェクト）部門、そして、ISRソーシャル・ビジネス部門が存在する。

ISRは今後、サクラモヒラの小物の販売を通して社会貢献をしていく。その際、メンバーは、ISRのコンセプトと共に

カディと正藍染の文化価値を消費者に訴えていくことを重視している。大川さんが染めてくれたカディは、学生が商品開発に携わり、若者に訴えるデザインをサクラモヒラと一緒に考えていくことになっている。

報告者は、ISRの活動が広く認知され、本物文化の普及貢

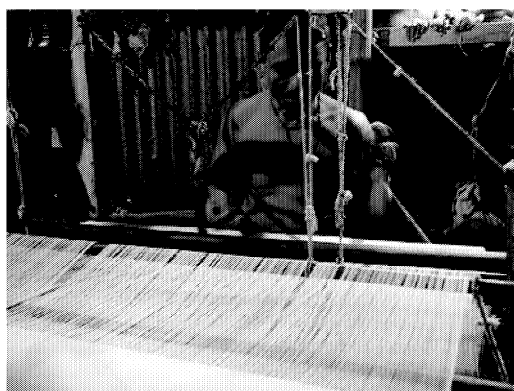
献に期待しているが、まずは、この活動に携わる学生たちが本当の豊かさを深く考え、日本の「豊かで幸せな国」づくりを実践から学び取っていただきたいと願っている。「研究所だより」の読者の皆様にも、学生たちの大志を抱いた小さな活動を応援していただければ幸いである。



紺色の大川さん



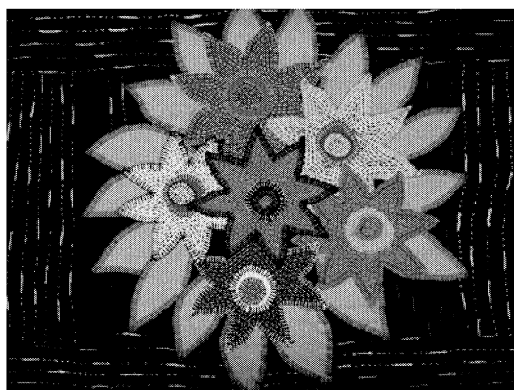
紺色の工房



カディの唯一の機織り師



バングラデシュの村の女性達



サクラモヒラ作品



学生団体が建てたレイテの託児所

【引用】

- *1 宮崎大輔、海外農業コンサルタント
<http://jiburi.com/world-hapiness-repot2015/>
- *2 東洋経済 On Line：『日本人が幸せを感じるための「4つのヒント」』前野隆司、<http://toyokeizai.net/articles/-/63873?page=2>、『幸せのメカニズム』、2013
- *3 片山佳代子、<http://homepage1.nifty.com/kayoko/gandhi-idea.htm>

お詫びと訂正『研究所だよりNo.50』
 地域活性化研究所『研究所だよりNo.50』にて誤字がございましたので、下記の通りお詫びのうえ訂正いたします。
 【訂正箇所】11ページ 新研究員紹介(2箇所)
 (誤)客室研究員 (正)客員研究員
 12ページ
 (誤)<http://irvs.itakura.toyo.ac.jp>
 (正)<http://www.toyo.ac.jp/site/irvs/>

東洋大学地域活性化研究所

〒374-0193
 群馬県邑楽郡板倉町泉野 1-1-1 (東洋大学板倉キャンパス内)
TEL 0276-82-9105 **FAX** 0276-82-9801
URL <http://www.toyo.ac.jp/site/irvs/>

発行日：2016年2月15日
 発行責任者：中挾 知延子
 編集委員：古屋 秀樹、小早川 裕子、玉岡 迅、大上 安奈
 印刷所：油鉄印刷(株)

平成27年度 東洋大学地域活性化研究所 研究員一覧

研究員

NO	名前	所属	職	主要専門分野
1	小川 芳樹	経済学部・総合政策学科	教授	環境経済、エネルギー
2	大坪 宏至	経営学部・会計ファイナンス学科	教授	管理会計
3	山下りえ子	法学部・企業法学科	教授	民事法
4	芦沢 真五	国際地域学部・国際地域学科	教授	国際教育交流、比較教育
5	安 相景	国際地域学部・国際地域学科	教授	土地・住宅問題、都市計画、地域開発
6	池田 誠	国際地域学部・国際地域学科	教授	社会システム動学
7	稲生 信男	国際地域学部・国際地域学科	教授	自治体経営、自治体ファイナンス、行政学（地方自治）
8	北脇 秀敏	国際地域学部・国際地域学科	教授	国際環境協力
9	坂元 浩一	国際地域学部・国際地域学科	教授	発展途上国の開発計画
10	高橋 一男	国際地域学部・国際地域学科	教授	社会学、メディア論
11	中挟 知延子	国際地域学部・国際地域学科	教授	情報科学、多文化、多言語社会での社会ネットワーク分析
12	藤井 敏信	国際地域学部・国際地域学科	教授	都市計画、居住環境計画
13	村田由美恵	国際地域学部・国際地域学科	講師	日本語教育
14	小早川 裕子	国際地域学部・国際地域学科	講師	都市計画、地域開発、社会関係資本論
15	小池 鉄夫	国際地域学部・国際観光学科	教授	外食産業論
16	東海林克彦	国際地域学部・国際観光学科	教授	観光レクリエーション施設計画論、景観論、環境評価論
17	須賀 忠芳	国際地域学部・国際観光学科	教授	社会科教育学、社会科教育実践研究
18	古屋 秀樹	国際地域学部・国際観光学科	教授	観光交通計画、観光行動論、まちづくり
19	堀 雅通	国際地域学部・国際観光学科	教授	交通論、公益事業論
20	松園 俊志	国際地域学部・国際観光学科	教授	旅行産業と宿泊産業の経営環境
21	梁 春香	国際地域学部・国際観光学科	教授	国際観光開発、環日本海地域の国際観光
22	島川 崇	国際地域学部・国際観光学科	准教授	観光マーケティング
23	森下 晶美	国際地域学部・国際観光学科	准教授	旅行マーケティング、旅行産業の経営戦略
24	道畑 美希	国際地域学部・国際観光学科	講師	食のビジネス、食生活マーケティング
25	金 承珠	国際地域学部	助教	観光資源管理、観光地振興
26	金子 律子	生命科学部・生命科学科	教授	神経生物学、細胞工学
27	川口 英夫	生命科学部・生命科学科	教授	脳科学、行動科学、細胞工学
28	清水 文一	生命科学部・生命科学科	教授	天然物化学、植物生化学
29	長坂 征治	生命科学部・生命科学科	教授	生物有機化学、植物分子生理学
30	廣津 直樹	生命科学部・生命科学科	准教授	作物生理学、光合成の環境応答
31	梅原 三貴久	生命科学部・応用生物科学科	教授	植物生理学
32	柏田 祥策	生命科学部・応用生物科学科	教授	環境健康科学
33	高崎 茂	生命科学部・応用生物科学科	教授	ゲノム情報学
34	山本 浩文	生命科学部・応用生物科学科	教授	植物生化学、植物代謝学、生薬学
35	三浦 健	生命科学部・応用生物科学科	准教授	応用微生物学
36	高品 知典	生命科学部・応用生物科学科	准教授	応用微生物学、極限環境微生物学
37	清水 和哉	生命科学部・応用生物科学科	講師	水処理微生物、水道工学、環境修復・保全学
38	大熊 廣一	食環境科学部・食環境科学科	教授	食品工学、バイオセンサ
39	佐藤 順	食環境科学部・食環境科学科	教授	食品衛生学、食品微生物学
40	下村講一郎	食環境科学部・食環境科学科	教授	植物細胞工学、植物資源学
41	福森 文康	食環境科学部・食環境科学科	教授	分子生物学、酵素学
42	和田 直久	食環境科学部・食環境科学科	教授	光生物学、量子生物学
43	太田 昌子	食環境科学部・食環境科学科	准教授	調理科学、栄養学
44	高橋 珠実	食環境科学部・食環境科学科	准教授	健康スポーツ科学、保健学
45	玉岡 迅	食環境科学部・食環境科学科	准教授	微生物分類学、微生物生態学、機器分析
46	大上 安奈	食環境科学部・食環境科学科	講師	運動生理学、環境生理学
47	角田 伸代	食環境科学部・健康栄養学科	教授	脂質栄養、臨床栄養
48	林 清	食環境科学部・健康栄養学科	教授	食品科学
49	藤澤 誠	食環境科学部・健康栄養学科	准教授	微生物学、分子生物学
50	勝瀬 義仁	理工学部・建築学科	講師	地域計画、建築企画設計
51	望月 修	理工学部・生体医工学科	教授	生物機械、液体工学、流体騒音
52	尾崎 晴男	総合情報学部・総合情報学科	教授	交通計画、都市計画
53	杉本 富利	総合情報学部・総合情報学科	教授	ヒューマンインタフェース、認知工学
54	小瀬 博之	総合情報学部・総合情報学科	教授	環境まちづくり、給排水衛生設備、景観工学
55	井上 明	学際・融合科学研究科	教授	極限環境微生物学、バイオとナノテクノロジーの融合

客員研究員

NO	名前	所属	職	主要専門分野
1	秋谷 公博	新羅大学校 教養学部（韓国）	助教授	都市計画、開発社会学、日本学
2	井上 博文	東洋大学	名誉教授	地域観光振興、観光組織、観光事業
3	岡崎 渉	元・東洋大学生命科学部教授	—	応用微生物学、酵素科学、化粧品化学
4	KLAYSIKAEW. K	東洋大学国際地域学研究所国際観光学専攻	博士(国際観光学)修士	観光学
5	川澄 厚志	金沢星陵大学経済学部	講師	都市計画、コミュニティ開発、開発社会学、コミュニティツーリズム
6	清原 徹二	嶺南社会システム総合研究所	取締役	公法、行政法、刑事法、情報社会論、医療・社会福祉、情報政策、地域政策
7	久留島守広	福岡工業大学東京イノベーションセンター	センター長	エネルギー・資源
8	小浪 博英	一般社団法人 国土政策研究会	専務理事	都市工学、地域活性化、観光振興
9	齋藤 伊久太郎	千葉大学大学院工学研究科	技術補助員	都市計画、まちづくり、アメニティ
10	佐藤 成美	東洋大学食環境科学部	非常勤講師	食品学、生物学、科学コミュニケーション
11	竹内 章悟	元・東洋大学国際地域学部教授	—	地域振興、地域産業政策、中小企業政策
12	張 長平	元・東洋大学国際地域学部教授	—	人文地理学、地理情報科学、地理空間分析
13	長濱 元	元・東洋大学国際地域学部教授	—	社会学、政策研究、地域活性化研究
14	福島 隆一	(株)ウエルビー、理化学研究所	取締役、嘱託研究員	菌茸類の分類・培養・栽培
15	藤井 哲	ムンディファーマ(株)	マーケティングマネージャー	健康と栄養に関するコミュニケーション
16	古田 富彦	元・東洋大学国際地域学部教授	—	安全・危機管理学、ヒューマンファクター、防災、エネルギー、地域婚活
17	松浦 茂樹	建設産業史研究会	代表	国土学・河川学
18	松尾 宏	水土地域工房・敬愛大学国際地域学部	代表・非常勤講師	景観地理学、河川流域史、地域の文化的景観・土木遺産研究
19	山田 義文	元・東洋大学ライフデザイン学部	助手	建築計画、福祉住環境
20	吉永 健治	外国招聘教授	—	ゲーム理論、環境経済学、農村地域開発論、国際協力論

V.地域活性化研究所のあゆみ

1. 地域活性化研究所と板倉キャンパスの沿革

- 平成 9 (1997)年4月 板倉キャンパス設置：国際地域学部国際地域学科、生命科学部生命科学科
- 平成13(2001)年4月 国際地域学部国際観光学科新設
大学院国際地域学研究科、生命科学研究科開設
- 平成14(2002)年7月 地域活性化研究所設置
- 平成21(2009)年4月 国際地域学部を白山第2キャンパスへ移転
生命科学部に応用生物科学科、食環境科学を設置、3学科体制となる。
地域活性化研究所室を板倉キャンパス1号館内に、また、分室を白山第2キャンパスに設置
- 平成24(2012)年4月 国際地域学部の白山移転に伴い分室を白山キャンパスに設置
- 平成25(2013)年4月 食環境科学部食環境科学科および健康栄養学科を設置し、生命科学部生命科学科、応用生物科学科と共に2学部4学科体制となる。

2. 地域活性化研究歴代所長

- 初代所長 小浪 博英 平成14年7月1日 ～ 平成16年3月31日
- 第2代所長 藤井 敏信 平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日
(残任期間 長濱 元 平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日)
- 第3代所長 長濱 元 平成18年4月1日 ～ 平成20年3月31日
- 第4代所長 中上 光夫 平成20年4月1日 ～ 平成22年3月31日
- 第5代所長 岡崎 涉 平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日
- 第6代所長 岡崎 涉 平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日
- 第7代所長 中挾知延子 平成26年4月1日 ～ 平成28年3月31日

3. 研究活動

1) 研究所プロジェクト一覧

年度	研究代表者	研究課題
平成16年	梁 春香	北東アジア地域のソフト観光基盤整備に関する研究
平成17年	梁 春香	北東アジア地域のソフト観光基盤整備に関する研究
平成18年	松浦 茂樹	利根川・渡良瀬川流域研究——河道変遷と地域社会
	梁 春香	北東アジア地域のソフト観光基盤整備に関する研究
平成19年	松浦 茂樹	利根川・渡良瀬川流域研究——河道変遷と地域社会
	長濱 元	市町村の連携による地域資源の活用と活性化に関する研究

平成 20 年	秋谷 公博	コミュニティネットワークを通じた持続型開発に関する方法論的研究
	松浦 茂樹	利根川・渡良瀬川流域研究——河道変遷と地域社会
	長濱 元	市町村の連携による地域資源の活用と活性化に関する研究
	藤井 敏信	アジアにおける持続型都市の形成に関する研究
平成 21 年	秋谷 公博	アジアの都市貧困層におけるコミュニティネットワーク型開発に関する方法論的研究
	長濱 元	市町村の連携による地域資源の活用と活性化に関する研究
平成 22 年	秋谷 公博	アジアの都市貧困層におけるコミュニティネットワーク型開発に関する方法論的研究
	川澄 厚志	農村コミュニティにおける地域振興と持続可能性 —タイの産業村開発事業の事例と日本への示唆—
	島川 崇	韓国における民間療法の観光化への取り組みの実態と日本での地域活性化への応用
	藤井 敏信	アジアにおける持続型都市の形成に関する研究
平成 23 年	秋谷 公博	アジアの都市貧困層におけるコミュニティネットワーク型開発に関する方法論的研究
	川澄 厚志	農村コミュニティにおける地域振興と持続可能性 —タイの産業村開発事業の事例と日本への示唆—
	島川 崇	韓国における民間療法の観光化への取り組みの実態と日本での地域活性化への応用
平成 24 年	藤井 敏信	農村コミュニティにおける地域振興と持続可能性 —タイの産業村開発事業の事例と日本への示唆—
	柏田 祥策	渡良瀬遊水地周辺水環境の生物多様性と独自性に関する調査および比較研究
	竹内 章悟	社会環境の激変に対応する渡良瀬遊水地周辺地域の地域活性化活動に関する研究
平成 25 年	竹内 章悟	社会環境の激変に対応する渡良瀬遊水地周辺地域の地域活性化活動に関する研究

2) 事業計画一覧

年度	No.	研究代表者	事業名称
平成 18 年	①	小池 鉄夫	板倉地区地産地消及び食育に関する研究
	②	松浦 茂樹	シンポジウム「雷電神社と龍・蛇の世界」
	③	池田 誠	館林広域都市圏における地域課題に関するワークショップ
	④	長濱 元	

平成 19 年	①	長濱 元	晩秋の渡良瀬遊水地フィールドワーク ～地域の人々とともに自然と歴史を学ぶ～
	②	中挟知延子	Mottainai もったいないプロジェクト ～大陸を越えた小学生たちによる地域活性化のための意見 交換と提言～
	③	高品 知典	親子で学ぶ身近な地元野菜の素晴らしさ～味覚と食感の実 験マジック～
	④	小池 鉄夫	板倉キャンパス周辺の農産物を中心とした食材を使用した 料理・サービス等の研究発表
平成 20 年	①	高品 知典	親子で学ぶ身近な地元野菜の素晴らしさ～味覚と食感の実 験マジック～
	②	東海林克彦	「板倉八景」の選定事業
	③	森下 晶美	様変わりする家族旅行 ～地域は家族に何が提案できる か、そして家族がもっと旅行を楽しむには～
	④	中挟知延子	《 Trois ECO MOTTAINAI PROJECT - Ecoliers, Ecologie, Economie 》 “トロワ エコもったいないプロジェクト～ 小学生、環境 保護、節約” sous-title : Vers Developpement Urbain Durable : 持続的 なまちづくりを目指して
	⑤	長濱 元	地域とのさらなる共生をめざして
	⑥	小池 鉄夫	板倉町及び近隣の方々への地場産物食材を中心とした調 理・サービス評価会 ～板倉なまずとフランス料理を楽しむ会～
平成 21 年	①	高品 知典	親子の食育体験講座 食を学ぶキッチンサイエンス ～味覚と食感の実験マジック～
	②	東海林克彦	板倉町の景観資源を訪ねる探勝歩道モデルの計画事業
	③	中挟知延子	※中止
	④	小瀬 博之	涼しさ！暑さ！体感ツアー 気温測定まち歩き調査
	⑤	太田 昌子	高校生・大学生対象 地産地消料理コンテスト
	⑥	金子 律子	簡易的な残留農薬検査法の紹介
	⑦	島川 崇	旅が育む家族の絆と人間性 Part 2 ～ 注目される“旅育”の試み ～
平成 22 年	①	高品 知典	親子の食育体験講座 食を学ぶキッチンサイエンス ～酸とアルカリの実験マジック～
	②	小瀬 博之	館林市の暑さ涼しさ体感ツアーと暑さ対策を考えるシンポ ジウム
	③	森下 晶美	旅が育む家族の絆と人間性 Part 3 ～ 今、“旅育”を定義する ～
	④	太田 昌子	～地産地消を見直そう～ 料理コンテスト

平成 22 年	⑤	薄木 三生	渡良瀬遊水地および周辺の自然・景観学習に関する学習の組織化
	⑥	東海林克彦	谷根千地区等の観光振興に関する支援事業
	⑦	中挟知延子	日仏小学生文化交流プロジェクト
平成 23 年	①	薄木 三生	渡良瀬遊水池地および周辺の自然・景観学習に関する研究の組織化
	②	中挟知延子	地域婚活と地域活性化の諸問題に関する研究
	③	竹内 章悟	商工会議所と観光協会の連携と地域観光振興
	④	東海林克彦	谷根千・白山地区の観光振興に関する支援事業
	⑤	小瀬 博之	「日本一暑いまち」館林の涼しさ・暑さ体感ワークショップ
	⑥	高品 知典	キッズサイエンススクール
	⑦	森下 晶美	旅が育む家族の絆と人間性 Part 4 ～ 今、“旅育”を定義する。乗り越えるべき問題点、課題は何か～
平成 24 年	①	中挟知延子	地域婚活と地域活性化の諸問題に関する研究
	②	森下 晶美	旅が育む家族の絆と人間性 Part 5 ～旅育の可能性と未来～
	③	薄木 三生	渡良瀬遊水池地および周辺の自然・景観学習に関する研究の組織化
	④	小瀬 博之	「日本一暑いまち」館林の涼しさ・暑さ体感ワークショップ
	⑤	竹内 章悟	商工会議所と観光協会の連携による地域観光振興の強化策
	⑥	高品 知典	キッズサイエンススクール
平成 25 年	①	中挟知延子	地域婚活と地域活性化の諸問題に関する研究
	②	竹内 章悟	商工会議所と観光協会の連携による地域観光振興の推進
	③	薄木 三生	渡良瀬遊水地および周辺の自然・生物に関する調査研究と学習に関する組織化
	④	小瀬 博之	館林市夏の「涼しさマップ」ワークショップ
	⑤	高品 知典	キッズサイエンススクール
	⑥	高橋 一男	群馬県邑楽郡板倉町を拠点とする国際教育交流促進に関する研究
平成 26 年	①	大上 安奈	『自分カラダを知ろう!』健康づくりのための体力測定会 —板倉町の住民を対象として—
	②	川口 英夫	板倉町と連携した『科学的根拠に基づく食育指導』の実践
	③	高品 知典	キッズサイエンススクール 2014

平成 26 年	④	小瀬 博之	川越市連雀町周辺地域を対象とした地域活性化ワークショップ
	⑤	中挾知延子	ソーシャルコミュニティ「地域のお台所」の構築
平成 27 年	①	小瀬 博之	川越市中央通り『昭和の街』周辺地域における「ときめくまち」ウォークラリー 高齢者の住みよい地域づくりに向けて
	②	高品 知典	超高齢社会に向けた大人世代・子供世代への食育活動～親子2世代の食育サイエンス講座
	③	大上 安奈	板倉町在住の高齢者を対象とした健康づくりのための運動教室の開催
	④	川口 英夫	板倉町と連携した『科学的根拠に基づく食育指導』および『運動機能測定』の実践

3) 受託研究一覧

年度	No.	研究代表者	事業名称
平成 25 年	①	古屋 秀樹	館林市茂林寺周辺地域における地域活性化に関する調査研究業務委託
平成 26 年	①	古屋 秀樹	茂林寺周辺観光地化市民等意識調査研究業務委託
平成 27 年	①	古屋 秀樹	館林市における観光振興に関する調査研究業務委託